

2008年3月期 中間決算短信
(平成20年3月期)

2007年10月25日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 2811 URL <http://www.kagome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜岡 浩二 TEL (03) 5623 - 8501
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 長井 進
 半期報告書提出予定日 2007年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 2007年9月中間期の連結業績 (2007年4月1日~2007年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年9月中間期	110,142	9.8	8,161	10.0	7,488	14.9	4,422	25.6
2006年9月中間期	100,334	12.3	7,417	10.5	6,516	0.5	3,522	2.6
2007年3月期	187,004	12.3	9,586	32.1	8,296	21.4	4,086	13.0

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2007年9月中間期	44.41	—
2006年9月中間期	39.32	—
2007年3月期	45.08	—

(参考) 持分法投資損益 2007年9月中間期 △89百万円 2006年9月中間期 △410百万円 2007年3月期 △643百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年9月中間期	156,728	94,506	59.0	929.29
2006年9月中間期	136,166	74,972	53.5	813.88
2007年3月期	150,561	92,399	60.1	908.07

(参考) 自己資本 2007年9月中間期 92,542百万円 2006年9月中間期 72,915百万円 2007年3月期 90,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年9月中間期	△1,060	△8,557	△1,618	18,764
2006年9月中間期	1,855	△3,313	△1,627	12,388
2007年3月期	8,080	△8,513	14,904	29,981

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭
2007年3月期	15.00	15.00
2008年3月期(予想)	15.00	15.00

3. 2008年3月期の連結業績予想 (2007年4月1日~2008年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	202,000	8.0	10,200	6.4	9,000	8.5	4,700	15.0	47.20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 2社 (KAGOME CREATIVE FOODS INC.、ケイ・エイチ デリカ(株)) 除外 1社
 (注) 詳細は、14ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、28ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2007年9月中間期99,616,944株 2006年9月中間期89,616,944株 2007年3月期99,616,944株
 ② 期末自己株式数 2007年9月中間期 32,525株 2006年9月中間期 27,477株 2007年3月期 29,846株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2007年9月中間期の個別業績(2007年4月1日～2007年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年9月中間期	102,192	8.8	7,438	0.9	7,084	0.9	4,249	6.1
2006年9月中間期	93,906	12.3	7,368	21.4	7,018	19.0	4,003	15.1
2007年3月期	174,249	12.5	10,099	46.4	9,533	43.9	5,457	32.4

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
2007年9月中間期	42.67
2006年9月中間期	44.68
2007年3月期	60.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年9月中間期	140,432	90,176	64.2	905.53
2006年9月中間期	120,114	70,023	58.3	781.61
2007年3月期	135,478	88,369	65.2	887.36

(参考) 自己資本 2007年9月中間期 90,176百万円 2006年9月中間期 70,023百万円 2007年3月期 88,369百万円

2. 2008年3月期の個別業績予想(2007年4月1日～2008年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	6.2	10,200	1.0	10,000	4.9	5,800	6.3	58.24

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の9～10ページをご参照ください。

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

決算年月	2005年9月	2006年9月	2007年9月	2006年3月	2007年3月	2008年3月 予想
会計期間	自 2005年 4月1日 至 2005年 9月30日	自 2006年 4月1日 至 2006年 9月30日	自 2007年 4月1日 至 2007年 9月30日	自 2005年 4月1日 至 2006年 3月31日	自 2006年 4月1日 至 2007年 3月31日	自 2007年 4月1日 至 2008年 3月31日
売上高 (百万円)	89,325	100,334	110,142	166,456	187,004	202,000
売上高伸び率 (%)	3.5	12.3	9.8	4.7	12.3	8.0
営業利益 (百万円)	6,714	7,417	8,161	7,255	9,586	10,200
売上高営業利益率 (%)	7.5	7.4	7.4	4.4	5.1	5.0
経常利益 (百万円)	6,484	6,516	7,488	6,834	8,296	9,000
売上高経常利益率 (%)	7.3	6.5	6.8	4.1	4.4	4.5
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	5,892	6,352	7,471	6,260	7,673	8,700
売上高税金等調整前中間(当期)純利益率 (%)	6.6	6.3	6.8	3.8	4.1	4.3
中間(当期)純利益 (百万円)	3,431	3,522	4,422	3,617	4,086	4,700
売上高中間(当期)純利益率 (%)	3.8	3.5	4.0	2.2	2.2	2.3
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.00	39.32	44.41	41.72	45.08	47.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.06	—	—	39.33	—	—
自己資本中間(当期)純利益率 (%)	5.6	5.0	4.8	5.9	5.1	—
総資産経常利益率 (%)	5.2	4.9	4.9	5.7	5.9	—
1株当たり年間配当金(期末) (円)	—	—	—	15.0	15.0	15.0
配当総額(年間) (百万円)	—	—	—	1,343	1,493	1,493
配当性向 (%)	—	—	—	36.0	33.3	31.8
純資産配当率 (%)	—	—	—	2.0	1.8	—
総資産 (百万円)	137,045	136,166	156,728	128,714	150,561	—
純資産 (百万円)	68,628	74,972	94,506	68,720	92,399	—
自己資本比率 (%)	50.1	53.5	59.0	53.4	60.1	—
1株当たり純資産 (円)	766.00	813.88	929.29	766.11	908.07	—
中間期末(期末)株価 (円)	1,120	1,772	2,050	1,541	1,875	—
株価収益率 (倍)	26.0	45.1	46.2	36.9	41.6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,823	1,855	△1,060	1,312	8,080	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,514	△3,313	△8,557	△9,192	△8,513	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,022	△1,627	△1,618	△1,578	14,904	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,820	12,388	18,764	14,910	29,981	—
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	△5,934	△1,146	△6,153	△6,458	351	—
1株当たり営業キャッシュ・フロー (円)	△20.4	20.7	△10.6	14.7	81.1	—
従業員数 (名)	1,850	1,912	2,028	1,808	2,002	1,970
[外、平均臨時雇用者数]	[506]	[742]	[1,101]	[552]	[644]	
固定投資額 (百万円)	3,091	2,974	4,820	6,779	8,780	7,970
[うち有形固定資産]	[2,566]	[2,774]	[4,618]	[5,930]	[8,414]	[7,610]
減価償却費 (百万円)	2,366	2,552	3,137	5,061	5,525	6,600
[うち有形固定資産]	[2,205]	[2,303]	[2,883]	[4,679]	[5,032]	[6,040]
研究開発費 (百万円)	1,267	1,282	1,371	2,553	2,746	3,050
広告宣伝費 (百万円)	3,484	4,541	4,615	7,138	7,958	7,430

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 2006年9月中間期、2007年3月期及び2007年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー－固定資産の取得による支出
 4. 1株当たり営業キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷期末発行済株式数
 5. 純資産の算定にあたり、2006年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 この結果、繰延ヘッジ損益の金額が純資産額に含まれることとなり、1株当たり純資産額に影響を与えております。

上記による算出を行った場合の1株当たり純資産額

決算年月	2005年9月	2006年3月
1株当たり純資産 (円)	786.74	798.12

(参考) 2005年9月中間期及び2006年3月期において採用していた方法により算出を行った場合の1株当たり純資産額

決算年月	2007年9月	2007年3月
1株当たり純資産 (円)	901.92	876.69

(2) 個別経営指標等

決算年月	2005年9月	2006年9月	2007年9月	2006年3月	2007年3月	2008年3月 予想
会計期間	自 2005年 4月1日 至 2005年 9月30日	自 2006年 4月1日 至 2006年 9月30日	自 2007年 4月1日 至 2007年 9月30日	自 2005年 4月1日 至 2006年 3月31日	自 2006年 4月1日 至 2007年 3月31日	自 2007年 4月1日 至 2008年 3月31日
売上高 (百万円)	83,637	93,906	102,192	154,888	174,249	185,000
売上高伸び率 (%)	5.1	12.3	8.8	6.1	12.5	6.2
営業利益 (百万円)	6,070	7,368	7,438	6,900	10,099	10,200
売上高営業利益率 (%)	7.3	7.8	7.3	4.5	5.8	5.5
経常利益 (百万円)	5,898	7,018	7,084	6,626	9,533	10,000
売上高経常利益率 (%)	7.1	7.5	6.9	4.3	5.5	5.4
税引前中間(当期)純利益 (百万円)	5,692	6,746	7,076	6,578	9,166	9,700
売上高税引前中間(当期)純利益率 (%)	6.8	7.2	6.9	4.2	5.3	5.2
中間(当期)純利益 (百万円)	3,477	4,003	4,249	4,121	5,457	5,800
売上高中間(当期)純利益率 (%)	4.2	4.3	4.2	2.7	3.1	3.1
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.57	44.68	42.67	47.72	60.20	58.24
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	38.57	—	—	44.97	—	—
自己資本中間(当期)純利益率 (%)	6.1	5.9	4.8	7.2	7.1	—
総資産経常利益率 (%)	5.3	6.0	5.1	6.3	7.7	—
1株当たり年間配当金(期末) (円)	—	—	—	15.0	15.0	15.0
配当総額(年間) (百万円)	—	—	—	1,343	1,493	1,493
配当性向 (%)	—	—	—	31.4	24.9	25.8
純資産配当率 (%)	—	—	—	2.1	1.9	—
総資産 (百万円)	122,780	120,114	140,432	113,072	135,478	—
純資産 (百万円)	64,198	70,023	90,176	65,138	88,369	—
自己資本比率 (%)	52.3	58.3	64.2	57.6	65.2	—
1株当たり純資産 (円)	716.55	781.61	905.53	726.16	887.36	—
中間期末(期末)株価 (円)	1,120	1,772	2,050	1,541	1,875	—
株価収益率 (倍)	25.7	39.7	48.0	32.3	31.1	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,426 〔221〕	1,444 〔262〕	1,478 〔317〕	1,382 〔230〕	1,402 〔281〕	1,410
固定投資額 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	2,149 〔1,624〕	689 〔528〕	2,040 〔1,966〕	3,557 〔2,710〕	3,926 〔3,603〕	3,530 〔3,320〕
減価償却費 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	1,797 〔1,639〕	1,736 〔1,490〕	1,982 〔1,734〕	3,797 〔3,421〕	3,583 〔3,096〕	4,100 〔3,550〕
研究開発費 (百万円)	1,216	1,222	1,318	2,447	2,613	2,900
広告宣伝費 (百万円)	3,452	4,491	4,513	7,041	7,754	7,200
期中米ドル決済レート (円)	102.4	107.7	110.6	102.6	108.4	—

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 2006年9月中間期、2007年3月期及び2007年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産の算定にあたり、2006年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

この結果、繰延ヘッジ損益の金額が純資産額に含まれることとなり、1株当たり純資産額に影響を与えております。

上記による算出を行った場合の1株当たり純資産額

決算年月	2005年9月	2006年3月
1株当たり純資産 (円)	737.30	758.18

(参考) 2005年9月中間期及び2006年3月期において採用していた方法により算出を行った場合の1株当たり純資産額

決算年月	2007年9月	2007年3月
1株当たり純資産 (円)	878.16	855.97

2. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期) 純利益	1株当たり中間 (当期) 純利益
前中間連結 会計期間実績 (増減率)	100,334 百万円 (12.3%)	7,417 百万円 (10.5%)	6,516 百万円 (0.5%)	3,522 百万円 (2.6%)	39.32 円 (△8.6%)
当中間連結 会計期間実績 (増減率)	110,142 百万円 (9.8%)	8,161 百万円 (10.0%)	7,488 百万円 (14.9%)	4,422 百万円 (25.6%)	44.41 円 (12.9%)
通期予想 (増減率)	202,000 百万円 (8.0%)	10,200 百万円 (6.4%)	9,000 百万円 (8.5%)	4,700 百万円 (15.0%)	47.20 円 (4.7%)

[当中間期の概況]

当中間期(2007年4月～2007年9月)は、春の天候不順や、夏の高温による生鮮野菜の価格高騰の影響により、野菜飲料の需要が増すなどの追い風もあり、野菜飲料事業において、前期に引き続き「野菜生活100紫の野菜」及び2007年3月発売の「野菜生活100黄の野菜」が好調で、売上が拡大いたしました。また、乳酸菌及び生鮮野菜事業も順調に売上を伸ばしております。利益面につきましては、原料価格高騰により製造原価が上昇いたしました。しかし、売上増加により、営業利益は前年同期比7億44百万円の増加となりました。

一方、営業外費用では「たな卸資産廃棄損」が増加いたしました。しかし、菜園の収益改善により「持分法による投資損失」は減少いたしました。

この結果、当中間期の連結の売上高は前年同期比9.8%増の1,101億42百万円、営業利益は前年同期比10.0%増の81億61百万円、経常利益は前年同期比14.9%増の74億88百万円、当中間純利益は前年同期比25.6%増の44億22百万円となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減
食 品	99,211	108,987	9,776	6,923	7,583	660
その他	6,644	7,261	617	493	578	84
計	105,855	116,248	10,393	7,417	8,161	744
消去及び調整	△5,520	△6,106	△585	—	—	—
合 計	100,334	110,142	9,807	7,417	8,161	744

<食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前年同期比9.9%増の1,089億87百万円となりました。食品セグメントにおけるBU別の売上高の状況は、以下の通りです。

① 飲料BU

2007年4月より、飲料事業の総合的な展開力を強化するため「野菜飲料BU」と「フルーツ・お茶飲料BU」を統合し「飲料BU」としてしております。

「野菜で体内環境正常化」を更に推進すべく、野菜生活をその中核ブランドに据え、野菜の力や野菜の色の価値を正しく伝えるためのプロモーション活動を強化してまいりました。2007年春の「野菜生活100黄の野菜」の導入と、テレビ広告のタイムリーな出稿、店頭での販売促進テーマ「4色の野菜力」による露出最大化がうまくかみ合うことにより、野菜生活ブランドの売上高は過去最大の売上

を達成いたしました。9月には「野菜生活100赤の野菜」をリニューアルし、好調な「紫の野菜」「黄の野菜」と併せ、商品ラインの更なる強化を図りました。

また、若年層を中心とした新しいユーザーの獲得に成功している「野菜一日これ一本」も、基幹ブランドに成長、安定的な売上を確保いたしました。

当社とスターバックスコーヒージャパン株式会社が共同開発した100%フルーツミックスジュース「be juicy!」(ビー・ジュージー)を5月より、「be juicy! kids」(ビー・ジュージー・キッズ)を8月より、それぞれ全国スターバックス店内メニューとして新発売いたしました。

その結果、飲料BUの売上高は、前年同期比8.8%増の576億29百万円となりました。

② 乳酸菌BU

2006年春から発売した新商品「植物性乳酸菌ラブレ」は、乳酸菌飲料市場に新たな価値を提供することによって、この市場の活性化を図り、これまで順調な売上推移となりました。また、新たなラブレブランドのラインナップとして、「植物性乳酸菌ラブレ ヨーグルトタイプ」を2007年7月より近畿・九州エリア、9月より中国・四国エリアで発売開始し、売上の向上に貢献いたしました。

一方、一部の動物性乳酸菌の既存商品を終売とし、商品ラインナップの再編を行ってまいりました。

その結果、乳酸菌BUの売上高は、前年同期比30.6%増の82億13百万円となりました。

③ 食品BU

ケチャップの新商品「チリホットケチャップ」「甘さひかえめケチャップ」などを導入、同時に親子のふれあいをテーマに「オム・レター(ケチャップでメッセージを書く)」を提案し、ケチャップの需要拡大を図ってまいりました。また、ソース市場においても、「洋食屋さんのメニュー」を訴求し、需要の拡大を図ってまいりました。アンナマンマパスタソースは、容量、トマトの素材感アップによるリニューアルを行い、その拡大を図ってまいりました。

「カゴメデリ」において、「満点洋食ミートドリア」がカテゴリーNo.1として牽引しましたが、セット食品市場が伸び悩む中、主力の「リゾット」が低迷いたしました。

その結果、食品BUの売上高は、前年同期比0.9%増の145億14百万円となりました。

④ ギフトBU

主力商品である「フルーツジュースギフト」に加え、「野菜飲料ギフト」・「国産プレミアムジュースギフト」のラインナップを拡充し、健康・こだわり贈答需要への対応力を強化いたしました。

その結果、ギフトBUの売上高は、前年同期比13.0%増の49億35百万円となりました。

⑤ 業務用BU

野菜ピューレー各種・イタリア産グリル野菜等の冷凍商品や野菜飲料を中心に、外食ユーザーへの提案を継続強化いたしました。施設・病院給食やベーカリー・製パン向け新商品の定着活動を実施いたしました。大手ユーザー向け受託商品の販売は、低調に推移いたしました。

また、KAGOME INC. においては、4月に「KAGOME CREATIVE FOODS INC.」を米国東部のアーカンソー州に設立し売上を伸ばしました。

その結果、業務用BUの売上高は、前年同期比9.7%増の163億21百万円となりました。

⑥ 生鮮野菜BU

供給面では、福岡県の響灘菜園(株)の第2温室が2007年9月に竣工し、栽培面積は8.2haとなりました。

販売面では主力商品となってきました「こくみラウンド、ミディ、プラム」製品の拡販に注力する一方、「キッズチェリー」を全国で発売し、一部地域で「高リコピントマト」「織部」「絹子姫」など新しいトマトの価値を提案してまいりました。

また、業務用トマト「デリカ」の外食ユーザーへの提案を積極的に推進いたしました。

その結果、生鮮野菜BUの売上高は、前年同期比26.5%増の36億42百万円となりました。

⑦ 通販BU

主力商品である「毎日飲む野菜」「旬」シリーズの売上を拡大することができました。両シリーズとも、広告宣伝活動においてTV広告に本格的に取り組み、新規獲得顧客数を大幅に伸ばすことができたことに加え、お客様に品質を高く評価いただき高いリピート率を維持できたことが売上の拡大につながりました。

その結果、通販BUの売上高は、前年同期比7.5%増の34億71百万円となりました。

⑧ その他

原材料売却等による売上は、前年同期比27.2%増の2億58百万円となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前年同期比9.3%増の72億61百万円となりました。

[通期の見通し]

① 飲料BU

野菜飲料の新しい提供価値の創造と商品開発・改良を実施することにより、野菜飲料市場の更なる拡大に積極的に取り組んでまいります。

本年度は、若手俳優の井上真央さん、塚本高史さんを起用し、事業提供価値である「体内環境正常化」と、「野菜生活」や「野菜一日これ一本」の商品広告を展開しております。野菜飲料の需要の高まりが、日々の食事の栄養バランスを気遣う消費者の増加によるものであることを考慮し、「バランスをとろう、野菜をとろう」というメッセージにより、食中飲料としての習慣化を促してまいります。

消費者キャンペーンについても、販売促進活動のテーマである「4色の野菜力」と連動、プレゼント企画を展開、「野菜生活」「野菜一日これ一本」を中心に積極的な拡販を行います。

② 乳酸菌BU

引き続き「植物性乳酸菌ラブレ菌」の機能価値(便通改善・免疫力の向上)を、多くのお客様へお伝えする価値伝達活動を積極的に展開してまいります。これにより売上の拡大を図るとともに、既存の動物性乳酸菌商品(一部の商品を除く)を段階的に終売しつつ、製造原価及び物流費の低減、販売促進費の効率化等を進め、利益改善に取り組んでまいります。

③ 食品BU

ケチャップの使用機会拡大とマインドシェアを高めるべく、親と子のふれあいをテーマに「オム・レター(ケチャップでメッセージを書く)」をオープンキャンペーンとも連動して提案し、ケチャップの需要拡大を図ってまいります。また、ソース市場においても、「洋食屋さんのメニュー」を訴求し需要の拡大を図ってまいります。

セット食品「カゴメデリ」は主力メニューであり、他の加工食品分野にはない「リゾット」、「洋食」の2つのメニューを中心に、プロモーション活動により拡大を図ってまいります。

④ ギフトBU

好評の「野菜飲料ギフト」・「国産プレミアムジュースギフト」を中心に贈答市場における健康・こだわり需要創造を継続し、中元歳暮のみならず、通年における新たな贈答機会への対応力強化により、ギフトビジネスの持続的成長を目指してまいります。

⑤ 業務用BU

外食レストラン、給食、ベーカリー等業態別の新商品開発、野菜・フルーツ素材の商品ラインの拡充を実施し、価値訴求活動を継続いたします。顧客の変化、ニーズの多様化に対応できる営業・生産・調達体制の継続強化、「安心・安全」に関する情報発信、適正価格水準の実現に注力しつつ、売上拡大を図ってまいります。

⑥ 生鮮野菜BU

拡張した福岡県の響灘菜園(株)は11月から本格的な出荷が開始されます。これら菜園からの調達量の増加に備え、店頭販売促進活動を更に拡大するとともに、未取扱となっている各地の有力食品スーパーや生協への新規導入を図ってまいります。

加えて、拡大する外食・中食市場での販売基盤を確立するため、大手外食チェーンや惣菜業態への提案を強化してまいります。

⑦ 通販BU

新商品の導入を積極的に進めるとともに、広告宣伝活動において、インターネットなど新規広告媒体の活用強化に取り組み、新規顧客の大幅拡大に継続的に注力いたします。

加えて、お客様向けのサービスプログラムの拡充、お客様との接点であるコールセンターの強化など総合的な事業基盤の拡充に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高は前期比8.0%増の2,020億円、営業利益は前期比6.4%増の102億円、経常利益は前期比8.5%増の90億円、当期純利益は前期比15.0%増の47億円を見込んでおります。

また、一株当たり当期純利益につきましては、47円20銭を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855	△1,060	△2,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,313	△8,557	△5,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,627	△1,618	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	19	39
現金及び現金同等物の増減額	△3,106	△11,217	△8,111
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	583	—	△583
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,388	18,764	6,376

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、187億64百万円となり、前中間連結会計期間末と比べ63億76百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ、29億15百万円減少し、10億60百万円の純支出となりました。この主要因は、税金等調整前中間純利益が74億71百万円と前年同期に比べ、11億18百万円増加したことに加えて、仕入債務の増加額の減少によるキャッシュ・フローの減少53億75百万円、法人税等支払額の減少によるキャッシュ・フローの増加21億6百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、85億57百万円の純支出となりました。この主要因は、有価証券の取得により34億46百万円を支出したことに加えて、固定資産の取得により50億93百万円を支出したことによります。

なお、主な設備投資は、カゴメラビオ(株)(愛知県)の飲料製造設備の増設(15億65百万円)及び当社富士見工場(長野県)の飲料製造設備の増設(10億93百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億18百万円の純支出となりました。この主要因は、配当金支払により14億78百万円支出したことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

項目	2005年9月	2006年9月	2007年9月	2006年3月	2007年3月
自己資本比率 (%)	50.1	53.5	59.0	53.4	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.2	116.6	130.3	107.3	124.0
債務償還年数 (年)	—	3.2	—	9.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	21.1	—	11.1	43.2

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しております。具体的には、2005年3月期より、「連結業績を基準に、配当性向25%を目安に安定的に現金配当する」こととしております。また、内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただく所存です。

なお、当期の配当につきましては、37ページ「中間連結株主資本等変動計算書関係」の2. 配当に関する事項をご参照下さい。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日(2007年10月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争力

当社グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあって、継続して魅力的な商品やサービスを提供できると考えておりますが、これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、世界的な食料需給構造変化に伴う安定的な価格や調達量確保に対する危険性及び調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 政治、経済の混乱
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候リスク

当社グループの主要な事業である「飲料事業」「乳酸菌事業」は、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ参加の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかしながら、異物混入、健康被害を及ぼす可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる可能性があり、これらはブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 環境に関するリスク

当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。

しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社12社及び関連会社5社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

[食品関連]

当社グループの食品事業領域は6つの事業に分かれております。

飲料事業については当社が製造販売する他、カゴメラビオ(株)が乳酸菌飲料を製造し、当社が仕入れて販売しております。中国においては、可果美(杭州)食品有限公司が、野菜・野菜果実飲料の製造販売をしております。米国においては、KAGOME INC. が野菜・野菜果実飲料の製造販売をしております。

食品事業については当社が製造販売をしております。

業務用事業については、当社、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司及びVegitalia S.p.A. が製造販売しております。また、KAGOME INC. の子会社として、2007年4月に米国東部地域において、KAGOME CREATIVE FOODS INC. を設立し、2007年5月にポルトガルに設立した、関連会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. はトマト加工品の製造販売をしております。

生鮮野菜事業については、各菜園で生産された生鮮トマトを当社が仕入れて販売しております。

通販事業については当社が製造販売をしております。

その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しているほか、2007年8月に惣菜店を営するケイ・エイチ デリカ(株)を設立いたしました。

関連会社であるTAT TOHUMCULUK A.S. は種苗の販売をしております。

[その他]

物流事業はカゴメ物流サービス(株)が行っております。

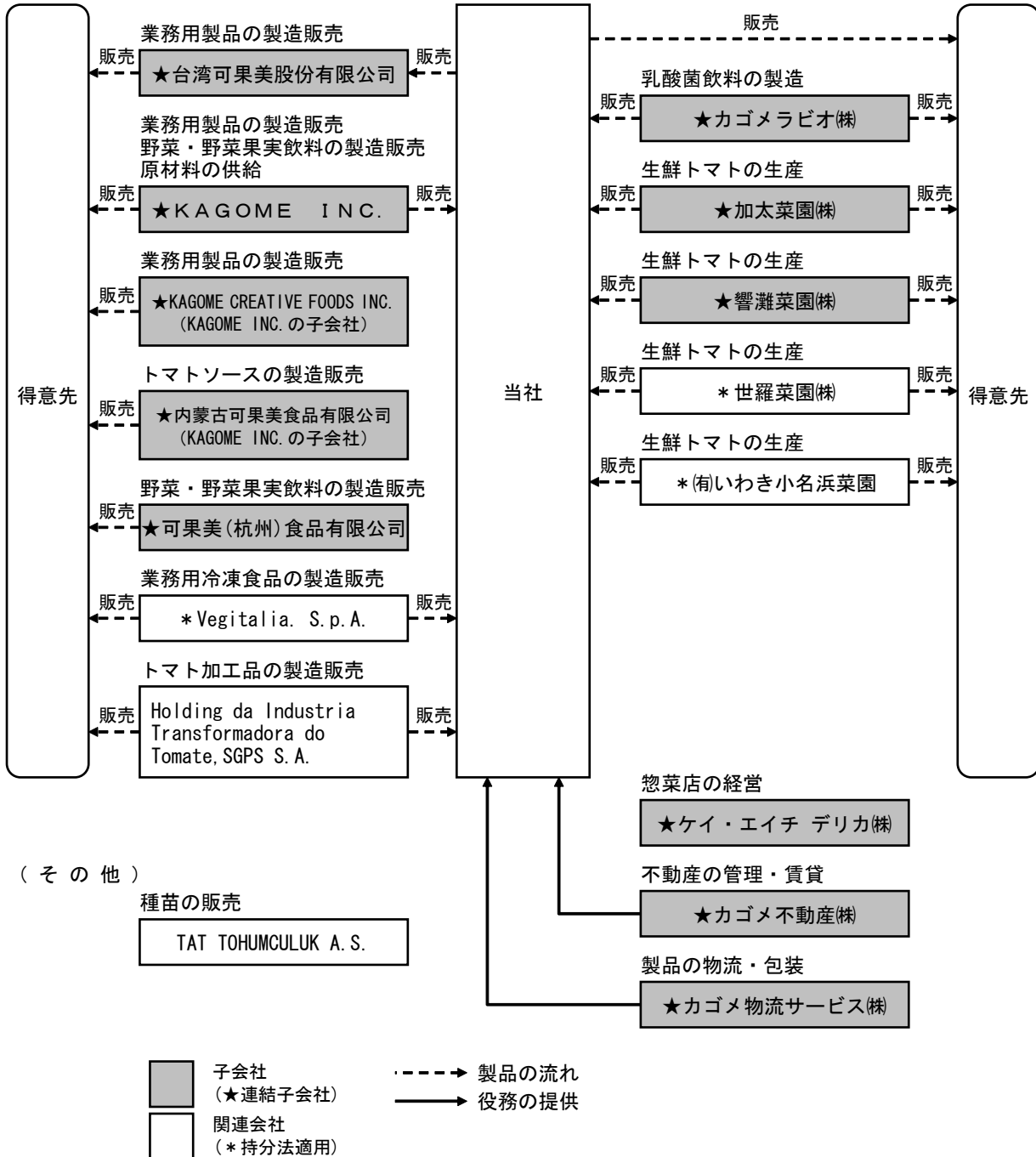
不動産事業は、当社及びカゴメ不動産(株)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。

海 外

国 内

(食 品)



4. 関係会社の状況及び業績

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減率 (%)
連結子会社						
カゴメ不動産(株) 不動産業	98百万円 2月	100%	売上高	468	486	+3.9%
			営業利益	101	125	+23.9%
			中間純利益	69	83	+21.4%
			総資産	3,523	3,398	△3.5%
			純資産	1,980	2,060	+4.0%
カゴメ物流サービス(株) 物流業・倉庫業・ 指定自動車整備業	80百万円 2月	100%	売上高	6,085	6,684	+9.8%
			営業利益	293	322	+10.0%
			中間純利益	175	189	+7.8%
			総資産	3,822	4,181	+9.4%
			純資産	1,769	1,965	+11.1%
KAGOME INC. 食品製造販売業 (注1・2)	15百万ドル 12月	100%	売上高	3,118 [26,717千米ドル]	4,814 [40,070千米ドル]	+54.4% [+50.0%]
			営業利益	△150 [△1,290千米ドル]	119 [994千米ドル]	- [-]
			中間純利益	△92 [△791千米ドル]	44 [367千米ドル]	- [-]
			総資産	4,676 [40,580千米ドル]	7,020 [56,958千米ドル]	+50.1% [+40.4%]
			純資産	2,412 [20,932千米ドル]	2,492 [20,222千米ドル]	+3.3% [△3.4%]
カゴメラビオ(株) 食品製造販売業	98百万円 2月	100%	売上高	4,380	5,503	+25.6%
			営業利益	69	155	+125.3%
			中間純利益	57	96	+68.4%
			総資産	10,493	13,476	+28.4%
			純資産	1,209	1,018	△15.8%
台湾可果美股份 有限公司 食品製造販売業	316百万 台湾ドル 12月	50.33%	売上高	1,429 [399百万台湾ドル]	1,206 [331百万台湾ドル]	△15.7% [△17.1%]
			営業利益	154 [43百万台湾ドル]	80 [22百万台湾ドル]	△47.8% [△48.7%]
			中間純利益	122 [34百万台湾ドル]	77 [21百万台湾ドル]	△37.0% [△38.0%]
			総資産	3,048 [860百万台湾ドル]	2,949 [785百万台湾ドル]	△3.3% [△8.7%]
			純資産	2,563 [723百万台湾ドル]	2,519 [670百万台湾ドル]	△1.7% [△7.3%]
加太菜園(株) 農産物の生産・販売	90百万円 2月	70.00%	売上高	190	365	+92.1%
			営業利益	△167	34	-
			中間純利益	△176	25	-
			総資産	1,988	1,981	△0.4%
			純資産	△394	△418	-

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減率 (%)
可果美(杭州)食品 有限公司 食品製造販売業	9百万ドル 12月	61.00%	売上高	3 [0百万円]	121 [7百万円]	- [-]
			営業利益	△172 [△11百万円]	△210 [△13百万円]	- [-]
			中間純利益	△172 [△11百万円]	△210 [△13百万円]	- [-]
			総資産	954 [65百万円]	664 [41百万円]	△30.4% [△37.7%]
			純資産	880 [60百万円]	405 [25百万円]	△53.9% [△58.7%]
響灘菜園(株) 農産物の生産・販売	50百万円 2月	66.00%	売上高	23	253	+985.5%
			営業利益	△193	△47	-
			中間純利益	△193	△49	-
			総資産	154	223	+44.9%
			純資産	△130	△307	-
ケイ・エイチ デリカ(株) 惣菜店の経営 (注2)	50百万円 2月	60.00%	売上高	-	-	-
			営業利益	-	-	-
			中間純利益	-	-	-
			総資産	-	100	-
			純資産	-	100	-

持分法適用会社(関連会社)

世羅菜園(株) 農産物の生産・販売	85百万円 2月	47.06%	売上高	341	488	+43.1%
			営業利益	△58	99	-
			中間純利益	△43	107	-
			総資産	1,756	1,743	△0.8%
			純資産	△65	△9	-
(有)いわき小名浜菜園 農産物の生産・販売	10百万円 2月	49.00%	売上高	236	504	+113.6%
			営業利益	△412	△88	-
			中間純利益	△384	125	-
			総資産	3,114	3,301	+6.0%
			純資産	△1,138	△1,148	-
Vegitalia. S.p.A. 食品製造販売業	10百万 ユーロ 12月	49.24%	売上高	- [-]	223 [1,397千ユーロ]	- [-]
			営業利益	- [-]	△320 [△2,009千ユーロ]	- [-]
			中間純利益	- [-]	△536 [△3,358千ユーロ]	- [-]
			総資産	- [-]	7,376 [44,535千ユーロ]	- [-]
			純資産	- [-]	636 [3,843千ユーロ]	- [-]

(注) 1. KAGOME INC. の業績は、同社子会社の内蒙古可果美食品有限公司及びKAGOME CREATIVE FOODS INC. を連結しております。

2. 当連結会計年度における、KAGOME CREATIVE FOODS INC. の連結対象期間は、2007年4月から2007年6月までの3ヶ月間です。また、ケイ・エイチ デリカ(株)は、2007年8月31日をみなし取得日としております。

5. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、創業100周年にあたる1999年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、2000年1月に制定したものです。

カゴメグループは、1998年度から「新・創業」計画を推進し、この企業理念を中核として、2008年度までに売上高2,000億円、営業利益100億円規模の企業となることを目指して「カゴメ・ブランド価値経営」に取り組んでおります。

「カゴメ・ブランド価値経営」とは、カゴメ・ブランドやカゴメの商品が、社会やお客様にどのような価値を提供するのかを約束し、その約束に基づいて、すべての企業活動を統合的に一貫して推し進める経営のあり方です。カゴメは、トマトや野菜が持つ「抗酸化力」、植物性乳酸菌が持つ「免疫力」を活用し、これらに果実、穀物、豆を加えて「体内環境正常化」運動を展開しております。そして、自然の恵みがもたらす価値を、最善の知恵でおいしく、楽しく磨きあげ、「よい食事」を誠実に提供し、健康長寿に貢献する企業でありたいと思っております。

そして、カゴメ・ブランドが社会やお客様に約束することを表現したものが、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」です。

「自然」……自然の恵みがもつ抗酸化力や免疫力を活用して、食と健康を深く追求すること。

「おいしく」…自然に反する添加物や技術にたよらず、体にやさしいおいしさを実現すること。

「楽しく」……地球環境と体内環境に十分配慮して、食の楽しさの新しい需要を創造すること。

これが、カゴメのお客様への約束です。

(2) 中期的な会社の経営戦略

1998年度にスタートした「新・創業」計画では、「新・創業による成長の追求」を方針として経営に取り組んでまいりましたが、売上規模は、1998年度1,134億円から2006年度1,870億円に拡大、この間の年平均成長率は6.4%と、順調に推移しております。2004年度からは「カゴメ・ブランド価値経営による『新・創業』計画の完成」を方針とし、強いカゴメの実現を目指して3つの経営革新課題、①「新しい需要創造力」②「持続的な利益獲得力」③「自主活力にあふれる社風」に取り組んでおります。

「新しい需要創造力」については、ビジネス・ユニット（BU）制を中心に事業責任を明確にし、飲料、食品、ギフト、業務用の既存事業に、乳酸菌、生鮮野菜、通販、海外の新事業を加えて、事業機会の開拓と新商品開発による売上・利益の増大を図っております。

「持続的な利益獲得力」については、価値訴求による野菜飲料の納入価格の是正、引き上げと販売促進費の削減、VE（バリュー・エンジニアリング）や効率化による製造原価低減と統合的なSCM（サプライチェーンマネジメント）の推進による物流コスト低減などにより利益構造を改善し、更に管理会計「事業所別リアルタイム利益マネジメント」の導入によって大きな成果を得ております。

「自主活力にあふれる社風」については、2005年度「機会均等と結果公平」「適材適所」の具現化を目指して新人事制度を導入し、自主キャリアプランの推進と、役割・成果に基づく処遇制度への転換を図ってまいりました。また、部長職年俸制の導入、再雇用制度の65歳までの延長など、社員の成長が会社の成長につながるような人材マネジメントを推進しております。

更に、企業理念「開かれた企業」の実践活動のひとつとして「10万人のカゴメファン株主づくり」を推進してまいりましたが、単元株式数の100株への変更、株主優待制度の導入、カゴメ株主懇親会の開催、金融機関との持合解消による株式の売出しなどの施策を進めた結果、2007年9月末時点の総株主数は、132,833名となっております。

(3) 対処すべき課題

食品業界を取り巻く経営環境は大きな時代変化の中にあります。それは、人口減少による国内市場の縮小、デフレ下における企業の規模拡大・グループ化志向、三角合併の解禁などによる国際的なM&Aや提携の増加、食品業界内の再編淘汰の急速な進展、日本企業の海外市場への展開加速、世界的な異常気象・BRICs経済成長・バイオ燃料の進展による食資源問題等の顕在化などです。

そして、これらの時代変化に対応し、お客様、株主の皆様、従業員に支持され、愛される「強く、たくましいカゴメ」を実現するために以下の経営課題に取り組みます。

① 全社的な課題

- ・ 原材料から消費までを視野に入れ、特に新分野・海外事業における全社的な品質保証体制の強化と中期的な視点を持ったカゴメならではの環境対応への全社運動の展開
- ・ 「新・創業」計画実現後のネクスト中期計画の策定
- ・ カゴメファン株主政策の推進と新しい資本政策作り

② 「新しい需要創造力」への取り組み課題

- ・ 野菜飲料を国民健康飲料として更に育成すべく、「体内環境正常化」「野菜の4原色」を訴求する商品と価値情報による継続的な需要拡大の促進とシェアNo. 1の維持
- ・ 植物性乳酸菌の免疫力で、生き生きとした健康生活に貢献すべく、マーケティング力強化による「植物性乳酸菌ラブレ」現行商品の拡大とヨーグルトタイプなど、新しい商品ラインの拡充
- ・ お客様とのつながりの核にある最大の経営資源である「トマト」について、食資源問題、加工技術、グローバル化などすべての領域に関わるトマトの価値の再創造
- ・ 市場規模も大きく、拡大可能性の高い業務用事業の成長
- ・ お客様に毎日の健康習慣とおいしさへの感動をお届けすることを目指した通販事業の拡大
- ・ アサヒビール株式会社との協同事業の推進による提携シナジーの最大化
- ・ 開発営業部門を中心とする需要創造営業の推進

③ 「持続的な利益獲得力」への取り組み課題

- ・ 不採算事業の黒字化に向けての施策の実施、特に直轄大型菜園が通年稼動に入った生鮮野菜事業の収益構造改革プランの作成と実行
- ・ チルド関東生産拠点の設計と実稼動によるチルド商品供給体制の強化
- ・ 製造部門における品質・コスト競争力の強化とSCM戦略の推進
- ・ 事業所別リアルタイム利益マネジメントの推進

④ 「自主活力にあふれる社風」への取り組み課題

- ・ 多様な人材に対応する人事マネジメントと人材育成の推進
- ・ 目標管理の展開を中心とする人事制度の推進

(4) その他、会社の経営上重要な事項

米国子会社「KAGOME INC.」が4月10日に100%子会社として「KAGOME CREATIVE FOODS INC.」を設立し業務用食品事業を強化いたしました。ポルトガルでは、高品質な原料の安定的な確保を主目的に、5月10日に「Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S. A.」に43%出資いたしました。

6. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)		増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※2	7,754		6,786		△968	8,015		
2 受取手形及び売掛金	※ 1,2,6	34,159		38,049		3,889	28,834		
3 有価証券		4,633		12,167		7,534	22,113		
4 たな卸資産	※2	15,845		18,664		2,818	15,831		
5 繰延税金資産		1,507		1,564		57	1,678		
6 未収入金	※2	5,605		5,102		△502	4,535		
7 デリバティブ債権		5,151		4,564		△586	5,234		
8 その他		1,357		2,849		1,492	1,427		
貸倒引当金		△49		△60		△11	△40		
流動資産合計		75,964	55.8	89,687	57.2	13,722	87,632	58.2	
II 固定資産									
1 有形固定資産	※3								
(1) 建物及び構築物		13,476		14,628		1,151	13,333		
(2) 機械装置及び運搬具		14,733		18,728		3,995	17,387		
(3) 工具・器具及び備品		983		929		△54	934		
(4) 土地		12,270		12,507		236	12,366		
(5) 建設仮勘定		1,213		238		△975	1,234		
有形固定資産合計		42,677	31.3	47,031	30.0	4,353	45,256	30.0	
2 無形固定資産									
(1) 商標権		184		227		43	170		
(2) ソフトウェア		1,783		1,597		△186	1,720		
(3) その他		195		212		17	195		
無形固定資産合計		2,163	1.6	2,037	1.3	△125	2,086	1.4	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	12,324		14,876		2,552	12,613		
(2) 繰延税金資産		35		159		124	145		
(3) その他	※2	3,223		3,093		△130	3,031		
貸倒引当金		△224		△158		66	△204		
投資その他の資産合計		15,359	11.3	17,971	11.5	2,611	15,586	10.4	
固定資産合計		60,201	44.2	67,040	42.8	6,839	62,929	41.8	
資産合計		136,166	100.0	156,728	100.0	20,562	150,561	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1		21,788		21,106		△681		17,724	
2	※2	1,382		3,376		1,993		2,385	
3		2,000		2,000		—		2,000	
4		11,679		13,712		2,033		12,356	
5		3,380		2,859		△521		2,001	
6		2,020		1,864		△156		2,554	
7		40		36		△3		72	
8		1,501		2,193		692		2,570	
流動負債合計		43,793	32.1	47,150	30.1	3,356		41,665	27.7
II 固定負債									
1	※2	8,345		6,369		△1,975		7,357	
2		1,722		1,530		△191		1,970	
3		2,777		2,732		△45		2,632	
4		150		47		△103		99	
5		4,403		4,391		△12		4,436	
固定負債合計		17,399	12.8	15,071	9.6	△2,328		16,496	10.9
負債合計		61,193	44.9	62,221	39.7	1,028		58,162	38.6
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		11,685	8.6	19,985	12.8	8,300		19,985	13.3
2		15,433	11.3	23,733	15.1	8,300		23,733	15.8
3		40,891	30.0	44,245	28.2	3,353		41,316	27.4
4		△29	△0.0	△38	△0.0	△9		△33	△0.0
株主資本合計		67,981	49.9	87,925	56.1	19,944		85,001	56.5
II 評価・換算差額等									
1		2,257	1.7	1,878	1.2	△378		2,462	1.6
2		3,075	2.3	2,725	1.7	△350		3,125	2.1
3		△398	△0.3	13	0.0	411		△157	△0.1
評価・換算差額等合計		4,934	3.7	4,617	2.9	△317		5,430	3.6
III 少数株主持分									
		2,057	1.5	1,964	1.3	△93		1,966	1.3
純資産合計		74,972	55.1	94,506	60.3	19,533		92,399	61.4
負債純資産合計		136,166	100.0	156,728	100.0	20,562		150,561	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)		増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			100,334	100.0		110,142	100.0	9,807	9.8		187,004	100.0
II 売上原価			50,330	50.2		57,116	51.9	6,785			96,342	51.5
売上総利益			50,003	49.8		53,026	48.1	3,022	6.0		90,662	48.5
III 販売費及び 一般管理費	※1		42,586	42.4		44,864	40.7	2,278			81,076	43.4
営業利益			7,417	7.4		8,161	7.4	744	10.0		9,586	5.1
IV 営業外収益												
1 受取利息		50			102					134		
2 受取配当金		73			87					165		
3 負ののれん 償却額		51			51					103		
4 為替差益		6			—					3		
5 その他		125	307	0.3	156	398	0.4	90		347	754	0.4
V 営業外費用												
1 支払利息		88			115					180		
2 たな卸資産 廃棄損		660			794					1,055		
3 持分法による 投資損失		410			89					643		
4 為替差損		—			1					—		
5 その他		49	1,208	1.2	69	1,070	1.0	△137		164	2,044	1.1
経常利益			6,516	6.5		7,488	6.8	972	14.9		8,296	4.4
VI 特別利益												
1 貸倒引当金 戻入益		11			—					16		
2 固定資産売却益	※2	16			153					34		
3 投資有価証券 売却益		9	37	0.0	0	153	0.1	115		52	104	0.1
VII 特別損失												
1 固定資産処分損	※3	175			166					547		
2 減損損失	※4	—			—					152		
3 ゴルフ会員権 評価損	※5	6			0					6		
4 投資有価証券 売却損		0			—					0		
5 投資有価証券 評価損		19	202	0.2	3	170	0.1	△31		19	726	0.4
税金等調整前 中間(当期) 純利益			6,352	6.3		7,471	6.8	1,118	17.6		7,673	4.1
法人税、住民税 及び事業税		3,323			2,762					4,433		
法人税等調整額		△402	2,920	2.9	332	3,095	2.8	174	6.0	△597	3,835	2.0
少数株主損失			△90	△0.1		△46	△0.0	44	△48.9		△248	△0.1
中間(当期) 純利益			3,522	3.5		4,422	4.0	900	25.6		4,086	2.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)							
	株主資本					評価・換算 差額等 (注)1	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
2006年3月31日 残高	11,685	15,433	38,821	△25	65,914	2,806	1,799	70,519
当中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)2			△1,343		△1,343			△1,343
取締役賞与 (注)2			△84		△84			△84
中間純利益			3,522		3,522			3,522
連結子会社増加に伴う減少高			△24		△24			△24
自己株式の取得				△3	△3			△3
株主資本以外の項目の当中間 連結会計期間中の変動額(純額)						2,128	258	2,386
当中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,069	△3	2,066	2,128	258	4,452
2006年9月30日 残高	11,685	15,433	40,891	△29	67,981	4,934	2,057	74,972

(注) 1. 評価・換算差額等の内訳

(単位: 百万円)

	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
2006年3月31日 残高	3,043	—	△237	2,806
当中間連結会計期間中の変動額	△786	3,075	△160	2,128
2006年9月30日 残高	2,257	3,075	△398	4,934

2. 2006年3月期にかかる定時株主総会における利益処分項目です。

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)							
	株主資本					評価・換算 差額等 (注)	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
2007年3月31日 残高	19,985	23,733	41,316	△33	85,001	5,430	1,966	92,399
当中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△1,493		△1,493			△1,493
中間純利益			4,422		4,422			4,422
自己株式の取得				△5	△5			△5
株主資本以外の項目の当中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△813	△2	△816
当中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,928	△5	2,923	△813	△2	2,108
2007年9月30日 残高	19,985	23,733	44,245	△38	87,925	4,617	1,964	94,506

(注) 評価・換算差額等の内訳

(単位: 百万円)

	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
2007年3月31日 残高	2,462	3,125	△157	5,430
当中間連結会計期間中の変動額	△584	△400	170	△813
2007年9月30日 残高	1,878	2,725	13	4,617

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)							
	株主資本					評価・換算 差額等 (注)1	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
2006年3月31日 残高	11,685	15,433	38,821	△25	65,914	2,806	1,799	70,519
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行	8,300	8,300			16,600			16,600
剰余金の配当 (注)2			△1,343		△1,343			△1,343
取締役賞与 (注)2			△84		△84			△84
当期純利益			4,086		4,086			4,086
連結子会社増加に伴う減少高			△24		△24			△24
持分法適用会社増加に伴う減少高			△140		△140			△140
自己株式の取得				△7	△7			△7
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						2,624	167	2,792
当連結会計年度中の変動額合計	8,300	8,300	2,494	△7	19,086	2,624	167	21,879
2007年3月31日 残高	19,985	23,733	41,316	△33	85,001	5,430	1,966	92,399

(注) 1. 評価・換算差額等の内訳

(単位: 百万円)

	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
2006年3月31日 残高	3,043	—	△237	2,806
当連結会計年度中の変動額	△580	3,125	80	2,624
2007年3月31日 残高	2,462	3,125	△157	5,430

2. 2006年3月期にかかる定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	増減	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		6,352	7,471	1,118	7,673
2 減価償却費		2,552	3,137	585	5,525
3 減損損失		—	—	—	152
4 受取利息及び配当金		△124	△189	△65	△300
5 支払利息		88	115	27	180
6 賞与引当金の増減額 (減少:△)		375	△726	△1,102	940
7 その他引当金の増減額 (減少:△)		67	115	48	△75
8 持分法による投資損益 (利益:△)		410	89	△320	643
9 固定資産処分損		175	166	△9	547
10 資産及び負債の純増減					
売上債権の増減額 (増加:△)		△9,098	△9,174	△75	△3,744
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,251	△2,731	△1,479	△1,157
未収入金の増減額 (増加:△)		△2,387	△542	1,845	△1,315
仕入債務の増減額 (減少:△)		8,261	2,886	△5,375	4,026
未払金の増減額 (減少:△)		1,209	1,079	△130	2,120
その他流動資産の 増減額(増加:△)		△460	△897	△436	14
その他流動負債の 増減額(減少:△)		△92	215	307	102
11 その他の増加額		48	50	2	248
12 その他の減少額		△145	△232	△87	△536
小計		5,980	833	△5,147	15,046
13 利息及び配当金の 受取額		88	230	142	216
14 利息の支払額		△88	△104	△16	△186
15 法人税等の支払額		△4,125	△2,019	2,106	△6,995
営業活動による キャッシュ・フロー		1,855	△1,060	△2,915	8,080

		前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	増減	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1 有価証券の取得に よる支出		△5	△3,446	△3,441	△252
2 有価証券の売却に よる収入		10	0	△10	88
3 固定資産の取得に よる支出		△3,001	△5,093	△2,091	△7,729
4 固定資産の売却に よる収入		63	151	88	68
5 貸付による支出		△1,000	△200	800	△2,300
6 貸付金の回収に よる収入		605	20	△584	1,600
7 その他の増加額		37	71	34	67
8 その他の減少額		△21	△61	△39	△56
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,313	△8,557	△5,244	△8,513
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1 借入による収入		116	882	765	5,468
2 借入金の返済による 支出		△350	△1,000	△649	△5,760
3 少数株主からの払込 による収入		—	40	40	—
4 第三者割当増資に よる収入		—	—	—	16,600
5 配当金支払額		△1,335	△1,478	△143	△1,340
6 少数株主への配当金 支払額		△55	△57	△1	△55
7 自己株式の取得及び 売却による増減額		△3	△5	△1	△7
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,627	△1,618	9	14,904
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△20	19	39	16
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△3,106	△11,217	△8,111	14,487
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		14,910	29,981	15,071	14,910
VII 連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の 増加額		583	—	△583	583
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	12,388	18,764	6,376	29,981

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 カゴメ不動産(株) カゴメ物流サービス(株) KAGOME INC. サウンドフーズ(株) カゴメラビオ(株) 台湾可果美股份有限公司 加太菜園(株) 内蒙古可果美食品有限公司 可果美(杭州)食品有限公司 響灘菜園(株) なお、当中間連結会計期間に重要性が増した可果美(杭州)食品有限公司及び響灘菜園(株)については、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名 カゴメ不動産(株) カゴメ物流サービス(株) KAGOME INC. カゴメラビオ(株) 台湾可果美股份有限公司 加太菜園(株) 内蒙古可果美食品有限公司 可果美(杭州)食品有限公司 響灘菜園(株) KAGOME CREATIVE FOODS INC. ケイ・エイチ デリカ(株) なお、当中間連結会計期間において新たに設立したKAGOME CREATIVE FOODS INC.及びケイ・エイチ デリカ(株)については、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 カゴメ不動産(株) カゴメ物流サービス(株) KAGOME INC. カゴメラビオ(株) 台湾可果美股份有限公司 加太菜園(株) 内蒙古可果美食品有限公司 可果美(杭州)食品有限公司 響灘菜園(株) なお、当連結会計年度に重要性が増した可果美(杭州)食品有限公司及び響灘菜園(株)については、連結の範囲に含めることといたしました。 また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていたサウンドフーズ(株)は、会社を清算したため連結の範囲から除外しております。ただし、清算時までの経営成績は連結損益計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 世羅菜園(株) 有いわき小名浜菜園</p> <p>(3) 非連結子会社1社(愛知トマト(株))及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A.S.及びVegitalia S.p.A.)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 世羅菜園(株) 有いわき小名浜菜園 Vegitalia S.p.A.</p> <p>(3) 非連結子会社1社(愛知トマト(株))及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A.S.及びHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 世羅菜園(株) 有いわき小名浜菜園 Vegitalia S.p.A. なお、Vegitalia S.p.A.については、同社の製造販売開始による事業の本格化に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用することといたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社1社(愛知トマト(株))及び関連会社1社(TAT TOHUMCULUK A.S.)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
	(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及び(有)いわき小名浜菜園の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。	(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及び(有)いわき小名浜菜園の中間決算日は8月31日、Vegitalia S.p.A.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。	(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及び(有)いわき小名浜菜園の決算日は2月末日、Vegitalia S.p.A.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、サウンドフーズ(株)、カゴメラビオ(株)、加太菜園(株)及び響灘菜園(株)の中間決算日は8月31日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司及び可果美(杭州)食品有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、カゴメラビオ(株)、加太菜園(株)、響灘菜園(株)及びケイ・エイチ デリカ(株)の中間決算日は8月31日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司、可果美(杭州)食品有限公司及びKAGOME CREATIVE FOODS INC.の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、カゴメラビオ(株)、加太菜園(株)及び響灘菜園(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司及び可果美(杭州)食品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 …主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …主として定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …主として定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …主として定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は39百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ39百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>2007年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は93百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ96百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>②無形固定資産 …定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によりしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
	<p>③取締役賞与引当金 取締役賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ40百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の質貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③取締役賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の質貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p>	<p>③取締役賞与引当金 取締役賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ72百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、為替予約等が付さ れている外貨建金銭債権債務 については、振当処理を行っ ております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象取引 …外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将 来の為替相場の変動によるリ スクを回避する目的のみでヘッ ジ手段を利用する方針であり ます。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によってお ります。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)にお ける資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲に含めた 現金及び現金同等物は、手許現金 及び要求払預金の他、取得日より 3ヶ月以内に満期日が到来する定 期性預金及び取得日より3ヶ月以 内に償還日が到来する容易に換金 可能で、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない短期 投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲に含めた現金 及び現金同等物は、手許現金及び 要求払預金の他、取得日より3ヶ 月以内に満期日が到来する定期性 預金及び取得日より3ヶ月以内に 償還日が到来する容易に換金可能 で、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない短期投資 からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、会社法(平成17年法律第86号)が施行され、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、69,840百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、会社法(平成17年法律第86号)が施行され、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、87,307百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)	前連結会計年度末 (2007年3月31日)
※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により466百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により558百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により310百万円減少しております。
※2 担保資産 短期借入金1,382百万円及び長期借入金345百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。 たな卸資産 1,802百万円 その他 782 計 2,585	※2 担保資産 短期借入金3,246百万円及び長期借入金369百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。 たな卸資産 3,518百万円 その他 1,125 計 4,643	※2 担保資産 短期借入金2,385百万円及び長期借入金357百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。 たな卸資産 2,337百万円 その他 659 計 2,997
※3 有形固定資産の減価償却累計額は、64,013百万円であります。	※3 有形固定資産の減価償却累計額は、65,700百万円であります。	※3 有形固定資産の減価償却累計額は、64,416百万円であります。
4 偶発債務(債務保証) ㈲いわき小名浜菜園 1,500百万円 銀行借入 世羅菜園㈱銀行借入 778 従業員住宅資金借入 27	4 偶発債務(債務保証) ㈲いわき小名浜菜園 1,300百万円 銀行借入 Vegitalia S.p.A. 1,143 銀行借入 世羅菜園㈱銀行借入 725 従業員住宅資金借入 22	4 偶発債務(債務保証) ㈲いわき小名浜菜園 1,400百万円 銀行借入 世羅菜園㈱銀行借入 752 従業員住宅資金借入 24
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 24,000百万円 借入実行残高 — 差引額 24,000	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 24,000百万円 借入実行残高 — 差引額 24,000	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 24,000百万円 借入実行残高 — 差引額 24,000
※6 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 12百万円	※6 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 13百万円	※6 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 6百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 百万円 (百分比) 販売手数料 2,943 (2.9%) 販売促進費 16,894 (16.8%) 広告宣伝費 4,541 運賃・保管料 5,209 (5.2%) 取締役報酬 170 監査役報酬 21 取締役賞与引当金 40 繰入額 給料・賃金 4,215 賞与引当金繰入額 1,388 退職給付費用 251 その他人件費 972 減価償却費 696 販売費に属する費用の割合 84% 一般管理費に属する費用の割合 16% (注) 百分比は、売上高に対する割合	※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 百万円 (百分比) 販売手数料 2,753 (2.5%) 販売促進費 18,308 (16.6%) 広告宣伝費 4,615 運賃・保管料 5,703 (5.2%) 貸倒引当金繰入額 39 取締役報酬 146 監査役報酬 21 取締役賞与引当金 36 繰入額 給料・賃金 4,461 賞与引当金繰入額 1,261 退職給付費用 252 その他人件費 949 減価償却費 674 販売費に属する費用の割合 83% 一般管理費に属する費用の割合 17% (注) 百分比は、売上高に対する割合	※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 百万円 (百分比) 販売手数料 5,387 (2.9%) 販売促進費 31,693 (16.9%) 広告宣伝費 7,958 運賃・保管料 9,797 (5.2%) 貸倒引当金繰入額 8 取締役報酬 291 監査役報酬 43 取締役賞与引当金 72 繰入額 給料・賃金 8,365 賞与引当金繰入額 1,823 退職給付費用 491 その他人件費 2,914 減価償却費 1,378 販売費に属する費用の割合 82% 一般管理費に属する費用の割合 18% (注) 百分比は、売上高に対する割合
※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 4百万円 土地 11	※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 7百万円 土地他 145	※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 4百万円 土地他 29
※3 固定資産処分損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 49百万円 機械装置及び運搬具 120 工具・器具及び備品他 6	※3 固定資産処分損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 51百万円 機械装置及び運搬具 83 工具・器具及び備品他 31	※3 固定資産処分損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 120百万円 機械装置及び運搬具 409 工具・器具及び備品他 17

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)										
		<p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1029 344 1433 495"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KAGOME INC. 米国 Wisconsin</td> <td>飲料生産 設備等</td> <td>機械装置</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当社子会社であるKAGOME INC.にて展開する北米の飲料事業について、当初の経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、簿価を下回る飲料生産設備等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(152百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し第三者による再販売可能価額の鑑定により、その時価を算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	KAGOME INC. 米国 Wisconsin	飲料生産 設備等	機械装置	—		
場所	用途	種類	その他									
KAGOME INC. 米国 Wisconsin	飲料生産 設備等	機械装置	—									
<p>※5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="215 1115 566 1169"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td>2</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3百万円	減損処理額	2	<p>※5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="651 1115 1002 1169"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	0百万円	<p>※5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="1082 1115 1433 1169"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td>2</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3百万円	減損処理額	2
貸倒引当金繰入額	3百万円											
減損処理額	2											
貸倒引当金繰入額	0百万円											
貸倒引当金繰入額	3百万円											
減損処理額	2											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																																																			
1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)	1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)	1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>89,616</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>89,616</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>		発行株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	89,616	25	当中間連結会計期間増加株式数	—	2	当中間連結会計期間減少株式数	—	—	当中間連結会計期間末株式数	89,616	27	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>99,616</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>99,616</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		発行株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	99,616	29	当中間連結会計期間増加株式数	—	2	当中間連結会計期間減少株式数	—	—	当中間連結会計期間末株式数	99,616	32	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>89,616</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td>10,000</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>99,616</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>		発行株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	89,616	25	当連結会計年度増加株式数	10,000	4	当連結会計年度減少株式数	—	—	当連結会計年度末株式数	99,616	29
		発行株式の種類	自己株式の種類																																																		
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度末株式数	89,616	25																																																			
当中間連結会計期間増加株式数	—	2																																																			
当中間連結会計期間減少株式数	—	—																																																			
当中間連結会計期間末株式数	89,616	27																																																			
	発行株式の種類	自己株式の種類																																																			
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度末株式数	99,616	29																																																			
当中間連結会計期間増加株式数	—	2																																																			
当中間連結会計期間減少株式数	—	—																																																			
当中間連結会計期間末株式数	99,616	32																																																			
	発行株式の種類	自己株式の種類																																																			
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度末株式数	89,616	25																																																			
当連結会計年度増加株式数	10,000	4																																																			
当連結会計年度減少株式数	—	—																																																			
当連結会計年度末株式数	99,616	29																																																			
(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。	(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。	(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加株式数10,000千株は、アサヒビール㈱に対する第三者割当増資による新株の発行による増加であります。 2. 自己株式の普通株式の増加株式数4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。																																																			
2 配当に関する事項 配当金支払額 2006年6月21日開催の第62回定時株主総会において次の通り決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,343 百万円 ②1株当たりの配当金 15 円 ③基準日 2006年3月31日 ④効力発生日 2006年6月22日	2 配当に関する事項 配当金支払額 2007年5月18日開催の取締役会において次の通り決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,493 百万円 ②1株当たりの配当金 15 円 ③基準日 2007年3月31日 ④効力発生日 2007年5月30日	2 配当に関する事項 配当金支払額 2006年6月21日開催の第62回定時株主総会において次の通り決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,343 百万円 ②1株当たりの配当金 15 円 ③基準日 2006年3月31日 ④効力発生日 2006年6月22日																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,754百万円 有価証券勘定 4,633 現金及び現金同等物 12,388	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,786百万円 有価証券勘定 12,167 計 18,954 MMF及びCP以外の有価証券勘定 △189 現金及び現金同等物 18,764	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,015百万円 有価証券勘定 22,113 計 30,129 MMF及びCP以外の有価証券勘定 △147 現金及び現金同等物 29,981

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">549</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">528</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,199</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,588</td> <td style="text-align: center;">1,486</td> <td style="text-align: center;">1,101</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,337</td> <td style="text-align: center;">1,624</td> <td style="text-align: center;">2,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,762</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	549	21	528	機械装置及び運搬具	1,199	115	1,083	工具・器具及び備品	2,588	1,486	1,101	合計	4,337	1,624	2,713	1年内	626百万円	1年超	2,135	合計	2,762	支払リース料	491百万円	減価償却費相当額	423	支払利息相当額	74	1年内	15百万円	1年超	42	合計	58	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">549</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">478</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,205</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">959</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,195</td> <td style="text-align: center;">1,211</td> <td style="text-align: center;">983</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,950</td> <td style="text-align: center;">1,529</td> <td style="text-align: center;">2,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,881</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	549	71	478	機械装置及び運搬具	1,205	246	959	工具・器具及び備品	2,195	1,211	983	合計	3,950	1,529	2,421	1年内	642百万円	1年超	1,881	合計	2,524	支払リース料	428百万円	減価償却費相当額	387	支払利息相当額	66	1年内	5百万円	1年超	5	合計	11	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">549</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">503</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,182</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">1,018</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,409</td> <td style="text-align: center;">1,273</td> <td style="text-align: center;">1,136</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,142</td> <td style="text-align: center;">1,484</td> <td style="text-align: center;">2,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	549	46	503	機械装置及び運搬具	1,182	164	1,018	工具・器具及び備品	2,409	1,273	1,136	合計	4,142	1,484	2,658	1年内	693百万円	1年超	2,080	合計	2,774	支払リース料	938百万円	減価償却費相当額	829	支払利息相当額	143	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	549	21	528																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,199	115	1,083																																																																																																																	
工具・器具及び備品	2,588	1,486	1,101																																																																																																																	
合計	4,337	1,624	2,713																																																																																																																	
1年内	626百万円																																																																																																																			
1年超	2,135																																																																																																																			
合計	2,762																																																																																																																			
支払リース料	491百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	423																																																																																																																			
支払利息相当額	74																																																																																																																			
1年内	15百万円																																																																																																																			
1年超	42																																																																																																																			
合計	58																																																																																																																			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	549	71	478																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,205	246	959																																																																																																																	
工具・器具及び備品	2,195	1,211	983																																																																																																																	
合計	3,950	1,529	2,421																																																																																																																	
1年内	642百万円																																																																																																																			
1年超	1,881																																																																																																																			
合計	2,524																																																																																																																			
支払リース料	428百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	387																																																																																																																			
支払利息相当額	66																																																																																																																			
1年内	5百万円																																																																																																																			
1年超	5																																																																																																																			
合計	11																																																																																																																			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	549	46	503																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,182	164	1,018																																																																																																																	
工具・器具及び備品	2,409	1,273	1,136																																																																																																																	
合計	4,142	1,484	2,658																																																																																																																	
1年内	693百万円																																																																																																																			
1年超	2,080																																																																																																																			
合計	2,774																																																																																																																			
支払リース料	938百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	829																																																																																																																			
支払利息相当額	143																																																																																																																			
1年内	0百万円																																																																																																																			
1年超	0																																																																																																																			
合計	0																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																																																												
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="167 439 560 622"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>530</td> <td>255</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 667 560 757"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 831 560 920"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	530	255	275	1年内	109百万円	1年超	189	合計	299	受取リース料	79百万円	減価償却費	56	受取利息相当額	23	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="600 439 992 622"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>479</td> <td>271</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="652 667 992 757"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="652 831 992 920"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	479	271	208	1年内	95百万円	1年超	133	合計	228	受取リース料	67百万円	減価償却費	48	受取利息相当額	19	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1032 439 1425 622"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>515</td> <td>284</td> <td>231</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1085 667 1425 757"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1085 831 1425 920"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	515	284	231	1年内	103百万円	1年超	151	合計	254	受取リース料	148百万円	減価償却費	106	受取利息相当額	21
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び 運搬具	530	255	275																																																											
1年内	109百万円																																																													
1年超	189																																																													
合計	299																																																													
受取リース料	79百万円																																																													
減価償却費	56																																																													
受取利息相当額	23																																																													
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	中間 期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び 運搬具	479	271	208																																																											
1年内	95百万円																																																													
1年超	133																																																													
合計	228																																																													
受取リース料	67百万円																																																													
減価償却費	48																																																													
受取利息相当額	19																																																													
	取得 価額 (百万円)	減価 償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び 運搬具	515	284	231																																																											
1年内	103百万円																																																													
1年超	151																																																													
合計	254																																																													
受取リース料	148百万円																																																													
減価償却費	106																																																													
受取利息相当額	21																																																													

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	99,208	1,125	100,334	—	100,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	5,518	5,520	(5,520)	—
計	99,211	6,644	105,855	(5,520)	100,334
営業費用	92,287	6,150	98,438	(5,520)	92,917
営業利益	6,923	493	7,417	—	7,417

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等
(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (4) ③に記載の通り、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は40百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,981	1,160	110,142	—	110,142
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	6,100	6,106	(6,106)	—
計	108,987	7,261	116,248	(6,106)	110,142
営業費用	101,404	6,683	108,087	(6,106)	101,980
営業利益	7,583	578	8,161	—	8,161

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等
(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) ①に記載の通り、当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用が38百万円、「その他」の営業費用が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	184,940	2,063	187,004	—	187,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	10,124	10,140	(10,140)	—
計	184,956	12,188	197,144	(10,140)	187,004
営業費用	176,166	11,392	187,558	(10,140)	177,418
営業利益	8,790	795	9,586	—	9,586

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)③に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は72百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)、当中間連結会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)及び前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)、当中間連結会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)及び前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(2006年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,418	9,208	3,789
計	5,418	9,208	3,789

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	2,633
非上場株式	2,401
コマーシャルペーパー	1,999
計	7,035

(注) 有価証券について19百万円(その他有価証券で時価のない株式19百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに当中間連結会計期間における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

当中間連結会計期間末(2007年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,602	11,753	3,151
その他	187	189	1
計	8,789	11,942	3,152

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	3,991
非上場株式	2,334
コマーシャルペーパー	7,986
計	14,313

(注) 有価証券について3百万円(その他有価証券で時価のある株式2百万円、非上場株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末における時価と帳簿価額との乖離状況を確認するとともに当中間連結会計期間における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により評価を行い、総合的に判断しております。

前連結会計年度末(2007年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	5,554	9,685	4,131
その他	146	147	1
計	5,700	9,832	4,132

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	9,980
非上場株式	2,335
コマーシャルペーパー	11,986
計	24,301

(注) 有価証券について19百万円(その他有価証券で時価のない株式19百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

為替予約(長期為替予約含む)を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

為替予約(長期為替予約含む)以外のデリバティブ取引については、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

為替予約(長期為替予約含む)を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

為替予約(長期為替予約含む)以外のデリバティブ取引については、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

為替予約(長期為替予約含む)を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

為替予約(長期為替予約含む)以外のデリバティブ取引については、該当事項はありません。

(税効果会計に係る注記)

前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)	前連結会計年度末 (2007年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金不算入額 765百万円	賞与引当金損金不算入額 695百万円	賞与引当金損金不算入額 958百万円
未払事業税損金不算入額 261	未払事業税損金不算入額 235	未払事業税損金不算入額 175
たな卸資産廃棄損 損金不算入額 218	たな卸資産廃棄損 損金不算入額 328	たな卸資産廃棄損 損金不算入額 209
その他 262	その他 339	その他 384
合計 1,507	合計 1,598	合計 1,727
繰延税金負債(流動)との相殺 —	繰延税金負債(流動)との相殺 △34	繰延税金負債(流動)との相殺 △48
繰延税金資産(流動)の純額 1,507	繰延税金資産(流動)の純額 1,564	繰延税金資産(流動)の純額 1,678
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
退職給付信託設定額 613	繰延ヘッジ利益 34	繰延ヘッジ利益 48
退職給付引当金損金算入 限度超過額 814	繰延税金資産(流動)との相殺 △34	繰延税金資産(流動)との相殺 △48
ソフトウェア費用損金 不算入額 303	繰延税金負債(流動)の純額 —	繰延税金負債(流動)の純額 —
未払役員退職慰労金損金 不算入額 109	繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
その他有価証券評価差額金 48	退職給付信託設定額 613	退職給付信託設定額 613
有価証券等減損損金 不算入額 56	退職給付引当金損金算入 限度超過額 814	退職給付引当金損金算入 限度超過額 759
その他 166	ソフトウェア費用損金 不算入額 293	ソフトウェア費用損金 不算入額 291
合計 2,112	未払役員退職慰労金損金 不算入額 98	未払役員退職慰労金損金 不算入額 100
繰延税金負債(固定)との相殺 △2,076	その他有価証券評価差額金 104	その他有価証券評価差額金 6
繰延税金資産(固定)の純額 35	その他 338	その他 308
繰延税金負債(固定)	合計 2,264	合計 2,080
その他有価証券評価差額金 1,581	繰延税金負債(固定)との相殺 △2,104	繰延税金負債(固定)との相殺 △1,934
土地評価差益 1,334	繰延税金資産(固定)の純額 159	繰延税金資産(固定)の純額 145
固定資産圧縮積立金 553	繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
退職給付信託設定益 171	その他有価証券評価差額金 1,374	その他有価証券評価差額金 1,671
特別償却準備金 58	土地評価差益 1,350	土地評価差益 1,350
その他 98	固定資産圧縮積立金 632	固定資産圧縮積立金 588
合計 3,798	退職給付信託設定益 171	退職給付信託設定益 171
繰延税金資産(固定)との相殺 △2,076	特別償却準備金 32	特別償却準備金 44
繰延税金負債(固定)の純額 1,722	その他 74	その他 79
	合計 3,635	合計 3,905
	繰延税金資産(固定)との相殺 △2,104	繰延税金資産(固定)との相殺 △1,934
	繰延税金負債(固定)の純額 1,530	繰延税金負債(固定)の純額 1,970

前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)	前連結会計年度末 (2007年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主な 項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の 法定実効税率 40.3 % (調整) 住民税均等割額 0.4 交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.4 受取配当金等永久に益 金に算入されない項目 $\Delta 0.5$ 法人税額の特別控除 $\Delta 1.0$ 税効果非適用の連結子 会社に係る差異 2.9 持分法による投資 損失 2.6 その他 $\Delta 0.1$ 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 46.0 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主な 項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の 法定実効税率 40.3 % (調整) 住民税均等割額 0.3 交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.2 受取配当金等永久に益 金に算入されない項目 $\Delta 0.4$ 法人税額の特別控除 $\Delta 1.2$ 税効果非適用の連結子 会社に係る差異 0.8 持分法による投資 損失 0.5 その他 $\Delta 0.1$ 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 41.4 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主な 項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の 法定実効税率 40.3 % (調整) 住民税均等割額 0.7 交際費等永久に損金に 算入されない項目 2.3 受取配当金等永久に益 金に算入されない項目 $\Delta 0.7$ 法人税額の特別控除 $\Delta 2.2$ 税効果非適用の連結子 会社に係る差異 6.5 持分法による投資 損失 3.4 その他 $\Delta 0.3$ 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 50.0 %

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1株当たり純資産額 813円88銭 1株当たり中間純利益 39円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 中間連結会計期間から繰延ヘッジ損 益(税効果調整後)の金額を普通株 式に係る当中間連結会計期間末の純 資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において 採用していた方法により算定した当 中間連結会計期間末の1株当たり純 資産額は779円56銭であります。	1株当たり純資産額 929円29銭 1株当たり中間純利益 44円41銭 同左 —————	1株当たり純資産額 908円07銭 1株当たり当期純利益 45円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税 効果調整後)の金額を普通株式に係 る当連結会計年度末の純資産額に含 めております。 なお、前連結会計年度末において 採用していた方法により算定した当 連結会計年度の1株当たり純資産額 は876円69銭であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,522	4,422	4,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,522	4,422	4,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,590	99,586	90,658

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年9月30日)		当中間会計期間末 (2007年9月30日)		増 減 金額 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (2007年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		3,348		3,020		△328	3,099		
2	※5	63		57		△6	52		
3	※1	32,910		36,475		3,564	28,666		
4		4,633		11,978		7,344	21,966		
5		13,259		15,267		2,008	12,922		
6		5,598		5,277		△320	4,550		
7		5,151		4,564		△586	5,234		
8		7,592		9,857		2,265	7,516		
		貸倒引当金		△30		△26	△26		
		流動資産合計	60.4	86,442	61.6	13,914	83,982	62.0	
II 固定資産									
1	※2								
(1)		8,189		8,410		220	8,032		
(2)		8,093		9,265		1,171	8,974		
(3)		2,507		2,482		△25	2,487		
(4)		1,632		1,614		△18	2,211		
		計		21,772		1,348	21,706		
2		1,991		1,740		△251	1,912		
3 投資その他の資産									
(1)		10,777		13,394		2,616	11,257		
(2)		7,028		7,526		497	7,028		
(3)		5,092		7,340		2,247	7,331		
(4)		2,568		2,364		△203	2,450		
		貸倒引当金		△296		147	△191		
		計		30,476		5,306	27,877		
		固定資産合計	39.6	53,989	38.4	6,403	51,495	38.0	
資産合計		120,114	100.0	140,432	100.0	20,318	135,478	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年9月30日)		当中間会計期間末 (2007年9月30日)		増 減	前事業年度の要約貸借対照表 (2007年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I	流動負債								
1	支払手形	592		673		81	565		
2	買掛金	20,077		20,109		32	17,106		
3	短期借入金	—		700		700	400		
4	1年以内返済 予定長期借入金	2,000		2,000		—	2,000		
5	未払金	11,125		12,821		1,695	12,151		
6	未払法人税等	3,164		2,609		△554	1,828		
7	賞与引当金	1,820		1,631		△189	2,282		
8	取締役賞与引当金	40		36		△3	72		
9	その他	684		1,254		570	1,003		
	流動負債合計	39,504	32.9	41,837	29.8	2,332	37,410	27.6	
II	固定負債								
1	長期借入金	8,000		6,000		△2,000	7,000		
2	退職給付引当金	1,665		1,679		14	1,545		
3	その他	920		739		△181	1,153		
	固定負債合計	10,585	8.8	8,418	6.0	△2,166	9,699	7.2	
	負債合計	50,090	41.7	50,256	35.8	165	47,109	34.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年9月30日)		当中間会計期間末 (2007年9月30日)		増 減 金額 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (2007年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		11,685	9.7	19,985	14.2	8,300	19,985	14.7	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		15,433		23,733		8,300	23,733		
資本剰余金合計		15,433	12.8	23,733	16.9	8,300	23,733	17.5	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		1,193		1,193		—	1,193		
(2) その他利益 剰余金									
特別償却準備金		108		66		△42	66		
固定資産圧縮 積立金		806		855		49	855		
固定資産圧縮 特別勘定積立金		98		12		△85	12		
株式消却積立金		3,256		3,256		—	3,256		
トマト翁記念 基金		50		50		—	50		
退職給与積立金		175		175		—	175		
配当準備積立金		330		330		—	330		
別途積立金		25,810		29,310		3,500	25,810		
繰越利益剰余金		5,997		6,786		788	7,531		
利益剰余金合計		37,825	31.5	42,035	29.9	4,210	39,280	29.0	
4 自己株式		△29	△0.0	△38	△0.0	△9	△33	△0.0	
株主資本合計		64,914	54.0	85,715	61.0	20,800	82,965	61.2	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		2,033		1,735		△298	2,278		
2 繰延ヘッジ損益		3,075		2,725		△350	3,125		
評価・換算差額等 合計		5,108	4.3	4,460	3.2	△648	5,403	4.0	
純資産合計		70,023	58.3	90,176	64.2	20,152	88,369	65.2	
負債純資産合計		120,114	100.0	140,432	100.0	20,318	135,478	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)		当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)		増減		前事業年度の要約損益計算書 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		93,906	100.0	102,192	100.0	8,285	8.8	174,249	100.0	
II 売上原価		45,792	48.8	51,741	50.6	5,948	13.0	86,813	49.8	
売上総利益		48,113	51.2	50,451	49.4	2,337	4.9	87,435	50.2	
III 販売費及び 一般管理費	※1	40,745	43.4	43,013	42.1	2,267	5.6	77,335	44.4	
営業利益		7,368	7.8	7,438	7.3	69	0.9	10,099	5.8	
IV 営業外収益	※2	433	0.5	572	0.5	138	32.0	792	0.5	
V 営業外費用	※3	783	0.8	926	0.9	142	18.2	1,359	0.8	
経常利益		7,018	7.5	7,084	6.9	65	0.9	9,533	5.5	
VI 特別利益	※4	29	0.0	153	0.2	123	417.9	95	0.1	
VII 特別損失	※5	301	0.3	161	0.2	△139	△46.5	463	0.3	
税引前 中間(当期) 純利益		6,746	7.2	7,076	6.9	329	4.9	9,166	5.3	
法人税、 住民税及び 事業税		3,098		2,515				4,131		
法人税等 調整額		△354	2.9	311	2.7	83	3.0	△422	3,708	2.2
中間(当期) 純利益		4,003	4.3	4,249	4.2	246	6.1	5,457	3.1	

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)											
	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 合計 (注)1	利益 剰余金 合計						
2006年3月31日 残高		11,685	15,433	15,433	1,193	34,053						
当中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の積立 (注)2												—
特別償却準備金の取崩 (注)2												—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)2												—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2												—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立 (注)2												—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩 (注)2												—
別途積立金の積立 (注)2												—
剰余金の配当 (注)2					△1,343	△1,343		△1,343				△1,343
取締役賞与 (注)2					△80	△80		△80				△80
中間純利益					4,003	4,003		4,003				4,003
自己株式の取得							△3	△3				△3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									△765	3,075	2,309	2,309
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	2,579	2,579	△3	2,575	△765	3,075	2,309	4,885
2006年9月30日 残高	11,685	15,433	15,433	1,193	36,632	37,825	△29	64,914	2,033	3,075	5,108	70,023

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
2006年3月31日 残高	106	658	274	3,256	50	175	330	23,810	5,391	34,053
当中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の積立 (注) 2	36								△36	—
特別償却準備金の取崩 (注) 2	△34								34	—
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2		176							△176	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 2		△28							28	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注) 2			98						△98	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注) 2			△274						274	—
別途積立金の積立 (注) 2								2,000	△2,000	—
剰余金の配当 (注) 2									△1,343	△1,343
取締役賞与 (注) 2									△80	△80
中間純利益									4,003	4,003
当中間会計期間中の変動額合計	1	147	△176	—	—	—	—	2,000	606	2,579
2006年9月30日 残高	108	806	98	3,256	50	175	330	25,810	5,997	36,632

2. 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(単位: 百万円)

	当中間会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)											
	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 合計 (注)	利益 剰余金 合計						
2007年3月31日 残高	19,985	23,733	23,733	1,193	38,086	39,280	△33	82,965	2,278	3,125		5,403
当中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立												—
剰余金の配当					△1,493	△1,493		△1,493				△1,493
中間純利益					4,249	4,249		4,249				4,249
自己株式の取得							△5	△5				△5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									△543	△400	△943	△943
当中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	2,755	2,755	△5	2,750	△543	△400	△943	1,806
2007年9月30日 残高	19,985	23,733	23,733	1,193	40,842	42,035	△38	85,715	1,735	2,725	4,460	90,176

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
2007年3月31日 残高	66	855	12	3,256	50	175	330	25,810	7,531	38,086
当中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立								3,500	△3,500	—
剰余金の配当									△1,493	△1,493
中間純利益									4,249	4,249
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	3,500	△744	2,755
2007年9月30日 残高	66	855	12	3,256	50	175	330	29,310	6,786	40,842

(単位:百万円)

	前事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)											
	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 合計	利益 剰余金 合計						
2006年3月31日 残高	11,685	15,433	15,433	1,193	34,053	35,246	△25	62,339	2,799	—	2,799	
当事業年度中の変動額												
新株の発行	8,300	8,300	8,300					16,600				16,600
特別償却準備金の積立 (注)1												—
特別償却準備金の取崩 (注)1												—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)1												—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)1												—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注)1												—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注)1												—
別途積立金の積立 (注)1												—
剰余金の配当 (注)1					△1,343	△1,343		△1,343				△1,343
取締役賞与 (注)1					△80	△80		△80				△80
当期純利益					5,457	5,457		5,457				5,457
自己株式の取得							△7	△7				△7
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)									△520	3,125	2,604	2,604
当事業年度中の変動額合計	8,300	8,300	8,300	—	4,033	4,033	△7	20,626	△520	3,125	2,604	23,231
2007年3月31日 残高	19,985	23,733	23,733	1,193	38,086	39,280	△33	82,965	2,278	3,125	5,403	88,369

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	株式消却積立金	トマト翁記念基金	退職給与積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
2006年3月31日 残高	106	658	274	3,256	50	175	330	23,810	5,391	34,053
当事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立 (注) 2	36								△36	—
特別償却準備金の取崩 (注) 2	△34								34	—
同 上 (注) 3	△42								42	—
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2		176							△176	—
同 上 (注) 3		79							△79	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 2		△28							28	—
同 上 (注) 3		△30							30	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注) 2			98						△98	—
同 上 (注) 3			12						△12	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注) 2			△274						274	—
同 上 (注) 3			△98						98	—
別途積立金の積立 (注) 2								2,000	△2,000	—
剰余金の配当 (注) 2									△1,343	△1,343
取締役賞与 (注) 2									△80	△80
当期純利益									5,457	5,457
当事業年度中の変動額合計	△40	196	△262	—	—	—	—	2,000	2,139	4,033
2007年3月31日 残高	66	855	12	3,256	50	175	330	25,810	7,531	38,086

2. 2006年6月定時株主総会における利益処分項目です。

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6条)の適用により、2007年3月期の決算手続とした項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)												
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 …総平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p>												
2 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法</p> <p>ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 …定率法</p> <p>ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は36百万円、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ36百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>2007年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は93百万円、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ96百万円減少しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 …定率法</p> <p>ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	2～15年
建物	3～50年														
機械及び装置	2～15年														
建物	3～50年														
機械及び装置	2～15年														
建物	3～50年														
機械及び装置	2～15年														

項目	前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
	(2) 無形固定資産 …定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 …同左	(2) 無形固定資産 …同左
3 繰延資産の処理方法	—	—	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 取締役賞与引当金 取締役賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ40百万円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 取締役賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 取締役賞与引当金 取締役賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ72百万円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、為替予約等が付され ている外貨建金銭債権債務につ いては、振当処理を行っており ます。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象取引 …外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来 の為替相場の変動によるリスク を回避する目的のみヘッジ手 段を利用する方針であります。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺のうえ「未払金」に 含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当中間会計期間より、会社法(平 成17年法律第86号)が施行され、 「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月9日)及び「貸 借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準等の適用指針」(企業会 計基準適用指針第8号 平成17年12 月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当 する金額は、66,948百万円であり ます。 なお、当中間会計期間における中 間貸借対照表の純資産の部につ いては、中間財務諸表等規則の改正に 伴い、改正後の中間財務諸表等規則 により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当事業年度より、会社法(平成17 年法律第86号)が施行され、「貸 借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対 照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基 準適用指針第8号 平成17年12月9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当 する金額は、85,243百万円であり ます。 なお、当事業年度における貸借対 照表の純資産の部については、財務 諸表等規則の改正に伴い、改正後の 財務諸表等規則により作成しており ます。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2006年9月30日)	当中間会計期間末 (2007年9月30日)	前事業年度末 (2007年3月31日)
※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により466百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により558百万円減少しております。	※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により310百万円減少しております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は49,055百万円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は49,368百万円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は49,138百万円であります。
3 偶発債務(債務保証) (有)いわき小名浜菜園 銀行借入 1,500 百万円 加太菜園(株)未払債務 1,081 世羅菜園(株)銀行借入 778 カゴメ物流サービス(株)未払債務 7 従業員住宅資金借入 27	3 偶発債務(債務保証) (有)いわき小名浜菜園 銀行借入 1,300 百万円 Vegitalia. S.p.A. 銀行借入 1,143 加太菜園(株)未払債務 1,058 世羅菜園(株)銀行借入 725 可果美(杭州)食品 有限公司銀行借入 214 カゴメ物流サービス(株)未払債務 3 従業員住宅資金借入 22	3 偶発債務(債務保証) (有)いわき小名浜菜園 銀行借入 1,400 百万円 加太菜園(株)未払債務 1,081 世羅菜園(株)銀行借入 752 可果美(杭州)食品 有限公司銀行借入 30 カゴメ物流サービス(株)未払債務 5 従業員住宅資金借入 24
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の 24,000 百万円 借入実行残高 — 差引額 24,000	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の 24,000 百万円 借入実行残高 — 差引額 24,000	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の 24,000 百万円 借入実行残高 — 差引額 24,000
※5 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 12 百万円	※5 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 13 百万円	※5 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 6 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 百万円 (百分比) 販売手数料 2,887 (3.1%) 販売促進費 16,736 (17.8%) 広告宣伝費 4,491 運賃・保管料 5,322 (5.7%) 貸倒引当金繰入額 1 取締役報酬 147 監査役報酬 21 取締役賞与 40 引当金繰入額 給料・賃金 3,686 賞与引当金繰入額 1,321 退職給付費用 232 その他人件費 729 減価償却費 480 販売費に属する費用の割合 85 % 一般管理費に属する費用の割合 15 % (注) 百分比は、売上高に対する割合	※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 百万円 (百分比) 販売手数料 2,689 (2.6%) 販売促進費 18,085 (17.7%) 広告宣伝費 4,513 運賃・保管料 5,896 (5.8%) 貸倒引当金繰入額 48 取締役報酬 112 監査役報酬 21 取締役賞与 36 引当金繰入額 給料・賃金 3,898 賞与引当金繰入額 1,189 退職給付費用 237 その他人件費 724 減価償却費 486 販売費に属する費用の割合 85 % 一般管理費に属する費用の割合 15 % (注) 百分比は、売上高に対する割合	※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 百万円 (百分比) 販売手数料 5,215 (3.0%) 販売促進費 31,276 (17.9%) 広告宣伝費 7,754 運賃・保管料 10,031 (5.8%) 貸倒引当金繰入額 6 取締役報酬 255 監査役報酬 43 取締役賞与 72 引当金繰入額 給料・賃金 7,401 賞与引当金繰入額 1,697 退職給付費用 457 その他人件費 2,385 減価償却費 984 販売費に属する費用の割合 83 % 一般管理費に属する費用の割合 17 % (注) 百分比は、売上高に対する割合
※2 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。 受取利息 44 百万円 有価証券利息 5 受取配当金 153 賃貸収入 100	※2 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。 受取利息 93 百万円 有価証券利息 49 受取配当金 169 賃貸収入 100	※2 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。 受取利息 112 百万円 有価証券利息 28 受取配当金 245 賃貸収入 204
※3 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。 支払利息 41 百万円 賃貸原価 56 たな卸資産廃棄損 643	※3 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。 支払利息 38 百万円 賃貸原価 48 たな卸資産廃棄損 794	※3 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。 支払利息 82 百万円 賃貸原価 112 たな卸資産廃棄損 1,023 株式交付費 81
※4 特別利益のうち主要なものは次の通りであります。 貸倒引当金戻入益 11 百万円 固定資産売却益 8 投資有価証券売却益 9	※4 特別利益のうち主要なものは次の通りであります。 固定資産売却益 153 百万円	※4 特別利益のうち主要なものは次の通りであります。 貸倒引当金戻入益 16 百万円 固定資産売却益 26 投資有価証券売却益 52
※5 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。 固定資産処分損 130 百万円 投資有価証券評価損 19 関係会社整理損 144	※5 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。 固定資産処分損 157 百万円 投資有価証券評価損 3	※5 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。 固定資産処分損 294 百万円 投資有価証券評価損 19 ゴルフ会員権評価損 6 関係会社整理損 142
6 減価償却実施額 有形固定資産 1,490 百万円 無形固定資産 246	6 減価償却実施額 有形固定資産 1,734 百万円 無形固定資産 247	6 減価償却実施額 有形固定資産 3,096 百万円 無形固定資産 487

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																																																			
自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)	自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)	自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">自己株式</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>27</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>		自己株式		普通株式	合計	前事業年度末株式数	25	25	当中間会計期間増加株式数	2	2	当中間会計期間減少株式数	—	—	当中間会計期間末株式数	27	27	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">自己株式</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>29</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>32</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		自己株式		普通株式	合計	前事業年度末株式数	29	29	当中間会計期間増加株式数	2	2	当中間会計期間減少株式数	—	—	当中間会計期間末株式数	32	32	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">自己株式</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>29</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>		自己株式		普通株式	合計	前事業年度末株式数	25	25	当事業年度増加株式数	4	4	当事業年度減少株式数	—	—	当事業年度末株式数	29	29
		自己株式																																																			
	普通株式	合計																																																			
前事業年度末株式数	25	25																																																			
当中間会計期間増加株式数	2	2																																																			
当中間会計期間減少株式数	—	—																																																			
当中間会計期間末株式数	27	27																																																			
	自己株式																																																				
	普通株式	合計																																																			
前事業年度末株式数	29	29																																																			
当中間会計期間増加株式数	2	2																																																			
当中間会計期間減少株式数	—	—																																																			
当中間会計期間末株式数	32	32																																																			
	自己株式																																																				
	普通株式	合計																																																			
前事業年度末株式数	25	25																																																			
当事業年度増加株式数	4	4																																																			
当事業年度減少株式数	—	—																																																			
当事業年度末株式数	29	29																																																			
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。																																																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																																																												
借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>151</td> <td>16</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>624</td> <td>341</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及 び備品</td> <td>2,494</td> <td>1,457</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,271</td> <td>1,815</td> <td>1,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	151	16	134	車両及び 運搬具	624	341	283	工具・器具及 び備品	2,494	1,457	1,037	合計	3,271	1,815	1,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>151</td> <td>42</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>587</td> <td>286</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及 び備品</td> <td>2,114</td> <td>1,182</td> <td>932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,854</td> <td>1,511</td> <td>1,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	151	42	109	車両及び 運搬具	587	286	300	工具・器具及 び備品	2,114	1,182	932	合計	2,854	1,511	1,342	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>151</td> <td>29</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>652</td> <td>365</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>2,328</td> <td>1,249</td> <td>1,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,132</td> <td>1,645</td> <td>1,487</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	151	29	122	車両及び 運搬具	652	365	286	工具・器具 及び備品	2,328	1,249	1,078	合計	3,132	1,645	1,487
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び 装置	151	16	134																																																											
車両及び 運搬具	624	341	283																																																											
工具・器具及 び備品	2,494	1,457	1,037																																																											
合計	3,271	1,815	1,455																																																											
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び 装置	151	42	109																																																											
車両及び 運搬具	587	286	300																																																											
工具・器具及 び備品	2,114	1,182	932																																																											
合計	2,854	1,511	1,342																																																											
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び 装置	151	29	122																																																											
車両及び 運搬具	652	365	286																																																											
工具・器具 及び備品	2,328	1,249	1,078																																																											
合計	3,132	1,645	1,487																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 659百万円 1年超 875 合計 1,535	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 586百万円 1年超 836 合計 1,422	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 648百万円 1年超 961 合計 1,609																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 462百万円 減価償却費相当額 395 支払利息相当額 63	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 390百万円 減価償却費相当額 344 支払利息相当額 51	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 880百万円 減価償却費相当額 762 支払利息相当額 85																																																												
4 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算出方法 同左	4 減価償却費相当額の算出方法 同左																																																												
5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算出方法 同左 (減損損失について) 同左	5 利息相当額の算出方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計に係る注記)

前中間会計期間末 (2006年9月30日)	当中間会計期間末 (2007年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (2007年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金不算入額 733百万円	賞与引当金損金不算入額 657百万円	賞与引当金損金不算入額 919百万円
未払事業税損金不算入額 251	未払事業税損金不算入額 221	未払事業税損金不算入額 160
たな卸資産廃棄損 損金不算入額 172	たな卸資産廃棄損 損金不算入額 247	たな卸資産廃棄損 損金不算入額 131
その他 113	その他 216	その他 230
合計 1,271	合計 1,342	合計 1,442
繰延税金負債(流動)との相殺 —	繰延税金負債(流動)との相殺 △34	繰延税金負債(流動)との相殺 △48
繰延税金資産(流動)の純額 1,271	繰延税金資産(流動)の純額 1,307	繰延税金資産(流動)の純額 1,393
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
退職給付信託設定額 613	繰延ヘッジ利益 34	繰延ヘッジ利益 48
退職給付引当金損金不算入額 671	繰延税金資産(流動)との相殺 △34	繰延税金資産(流動)との相殺 △48
ソフトウェア費用 損金不算入額 303	繰延税金負債(流動)の純額 —	繰延税金負債(流動)の純額 —
未払役員退職慰労金 損金不算入額 106	繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
その他有価証券評価差額金 48	退職給付信託設定額 613	退職給付信託設定額 613
有価証券等減損損金不算入額 56	退職給付引当金損金不算入額 677	退職給付引当金損金不算入額 622
その他 159	ソフトウェア費用 損金不算入額 293	ソフトウェア費用 損金不算入額 291
合計 1,959	未払役員退職慰労金 損金不算入額 98	未払役員退職慰労金 損金不算入額 100
繰延税金負債(固定)との相殺 △1,959	年金資産配当金益金算入額 83	年金資産配当金益金算入額 83
繰延税金資産(固定)の純額 —	その他有価証券評価差額金 104	個別貸倒引当金超過額 66
繰延税金負債(固定)	有価証券等減損損金不算入額 56	その他 77
その他有価証券評価差額金 1,420	その他 95	合計 1,856
固定資産圧縮積立金 542	合計 2,023	繰延税金負債(固定)との相殺 △1,856
退職給付信託設定益 171	繰延税金負債(固定)との相殺 △2,023	繰延税金資産(固定)の純額 —
特別償却準備金 58	繰延税金資産(固定)の純額 —	繰延税金負債(固定)
その他 3	繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 1,544
合計 2,197	繰延税金負債(固定)	固定資産圧縮積立金 577
繰延税金資産(固定)との相殺 △1,959	繰延税金負債(固定)	退職給付信託設定益 171
繰延税金負債(固定)の純額 238	その他有価証券評価差額金 1,276	特別償却準備金 44
	固定資産圧縮積立金 621	その他 9
	退職給付信託設定益 171	合計 2,347
	特別償却準備金 32	繰延税金資産(固定)との相殺 △1,856
	その他 1	繰延税金負債(固定)の純額 491
	合計 2,103	
	繰延税金資産(固定)との相殺 △2,023	
	繰延税金負債(固定)の純額 80	

前中間会計期間末 (2006年9月30日)	当中間会計期間末 (2007年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (2007年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整) 住民税均等割額 0.4	(調整) 住民税均等割額 0.3	(調整) 住民税均等割額 0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.4$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.4$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.6$
法人税額の特別控除 $\Delta 0.9$	法人税額の特別控除 $\Delta 1.2$	法人税額の特別控除 $\Delta 1.8$
その他 0.0	その他 $\Delta 0.3$	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.5%

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1株当たり純資産額 781円61銭 1株当たり中間純利益 44円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税 効果調整後)の金額を普通株式に係 る当中間会計期間末の純資産額に含 めております。 なお、前事業年度末において採用 していた方法により算定した当中間 会計期間末の1株当たり純資産額は 747円28銭であります。	1株当たり純資産額 905円53銭 1株当たり中間純利益 42円67銭 同左	1株当たり純資産額 887円36銭 1株当たり当期純利益 60円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当 事業年度から繰延ヘッジ損益(税効 果調整後)の金額を普通株式に係 る当事業年度末の純資産額に含めて おります。 なお、前事業年度末において採用 していた方法により算定した当事業 年度末の1株当たり純資産額は855円 97銭であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,003	4,249	5,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,003	4,249	5,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,590	99,586	90,658

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産実績

事業の種類	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	増減	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
飲料	14,959	18,267	3,307	27,055
乳酸菌	4,084	4,910	826	8,744
食品	4,730	4,908	177	9,714
ギフト	1,909	2,076	166	2,803
業務用	7,584	8,723	1,139	15,165
生鮮野菜	490	631	140	1,201
通販	580	624	44	1,058
その他	11	—	△11	20
食品セグメント合計	34,351	40,141	5,790	65,765

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類		前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)		増減		前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	52,982		57,629		4,646	8.8	94,233	
	計	—		—		—		—	
乳酸菌	外部顧客に対するもの セグメント間取引	52,982	50.1	57,629	49.6	4,646	8.8	94,233	47.8
	計	6,286		8,213		1,926	30.6	13,597	
食品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,286	5.9	8,213	7.1	1,926	30.6	13,597	6.9
	計	14,388	13.6	14,514	12.5	125	0.9	29,389	14.9
ギフト	外部顧客に対するもの セグメント間取引	4,367		4,935		567	13.0	6,328	
	計	—		—		—		—	
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	4,367	4.1	4,935	4.3	567	13.0	6,328	3.2
	計	14,873	14.1	16,321	14.0	1,447	9.7	29,619	15.0
生鮮野菜	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,879		3,642		763	26.5	5,580	
	計	—		—		—		—	
通販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,879	2.7	3,642	3.1	763	26.5	5,580	2.8
	計	3,228	3.0	3,471	3.0	243	7.5	5,829	3.0
その他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	201		252		51	25.7	362	
	計	2		5		3		15	
食品セグメント小計		203	0.2	258	0.2	55	27.2	377	0.2
外部顧客に対するもの セグメント間取引		99,208		108,981		9,772	9.9	184,940	
計		2		5		3		15	
食品セグメント小計		99,211	93.7	108,987	93.8	9,776	9.9	184,956	93.8
物流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	849		869		19	2.3	1,526	
	計	5,235		5,814		579		9,569	
不動産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,084	5.8	6,684	5.7	599	9.8	11,095	5.6
	計	276		291		15	5.7	537	
外部顧客に対するもの セグメント間取引		283		285		2		555	
計		559	0.5	577	0.5	18	3.3	1,092	0.6
外部顧客に対するもの セグメント間取引		1,125		1,160		35	3.1	2,063	
計		5,518		6,100		582		10,124	
その他セグメント小計		6,644	6.3	7,261	6.2	617	9.3	12,188	6.2
セグメント売上高		105,855	100.0	116,248	100.0	10,393	9.8	197,144	100.0
セグメント間取引		△5,520		△6,106		△585		△10,140	
連結売上高		100,334		110,142		9,807	9.8	187,004	

(注) 1. 金額は消費税等を含めておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)		前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日本アクセス	15,847	15.8	—	—	30,157	16.1
伊藤忠商事(株)	—	—	25,938	23.5	—	—

3. (株)日本アクセスの売上は、当中間連結会計期間より伊藤忠商事(株)に含まれております。

【ご参考】 連結財務ハイライト

1. 実績と予想の差異

(単位:百万円)

売上高		営業利益		経常利益		純利益	
金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率

2007年3月 実績

上期実績	100,334	12.3%	7,417	10.5%	6,516	0.5%	3,522	2.6%
下期実績	86,669	12.4%	2,168	301.4%	1,779	409.4%	564	203.9%
年度実績	187,004	12.3%	9,586	32.1%	8,296	21.4%	4,086	13.0%

2008年3月 業績予想(2007年4月26日)

上期予想	107,000	6.6%	6,800	8.3%	6,700	2.8%	3,800	7.9%
下期予想	92,000	6.1%	3,000	38.3%	2,100	18.0%	800	41.7%
年度予想	199,000	6.4%	9,800	2.2%	8,800	6.1%	4,600	12.6%

2008年3月 中間実績及び業績予想

上期実績	110,142	9.8%	8,161	10.0%	7,488	14.9%	4,422	25.6%
下期予想	91,857	6.0%	2,038	6.0%	1,511	15.1%	277	50.9%
年度予想	202,000	8.0%	10,200	6.4%	9,000	8.5%	4,700	15.0%
前上期 実績比増減	9,807		744		972		900	
当初上期 予想比増減	3,142	2.9%	1,361	20.0%	788	11.8%	622	16.4%

2. 連単倍率

(単位:倍)

	2005年9月	2006年9月	2007年9月	2006年3月	2007年3月	2008年3月 予想
売上高	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.09
営業利益	1.11	1.01	1.10	1.05	0.95	1.00
経常利益	1.10	0.93	1.06	1.03	0.87	0.90
当期純利益	0.99	0.88	1.04	0.88	0.75	0.81

3. 四半期損益情報

(単位:百万円)

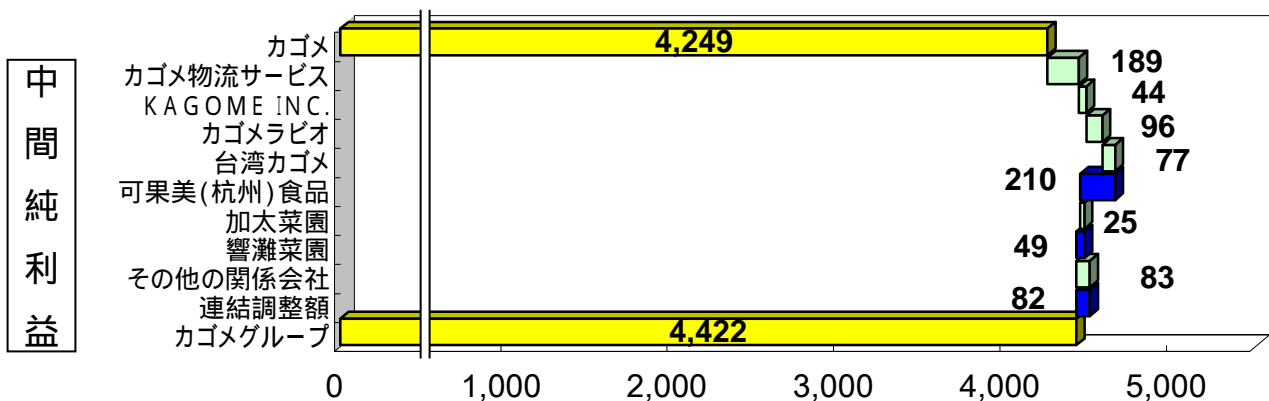
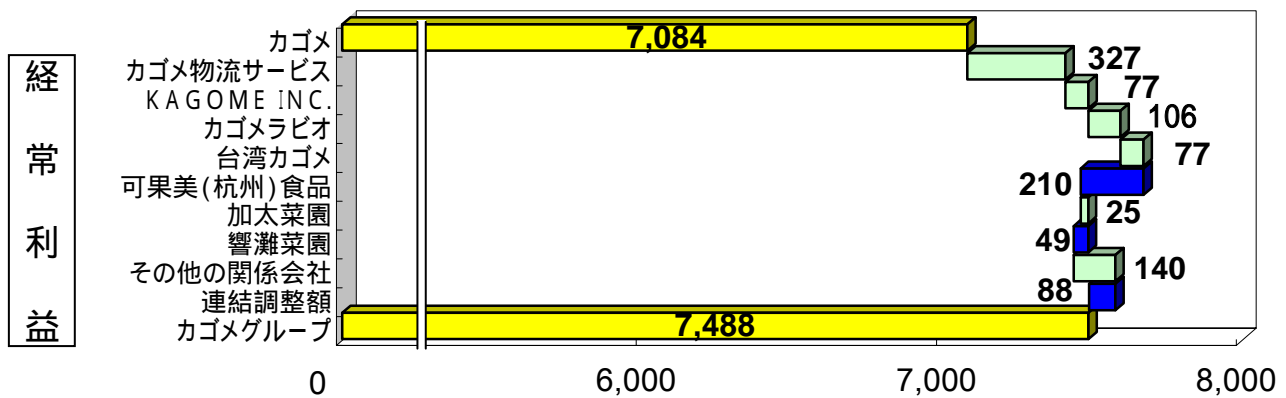
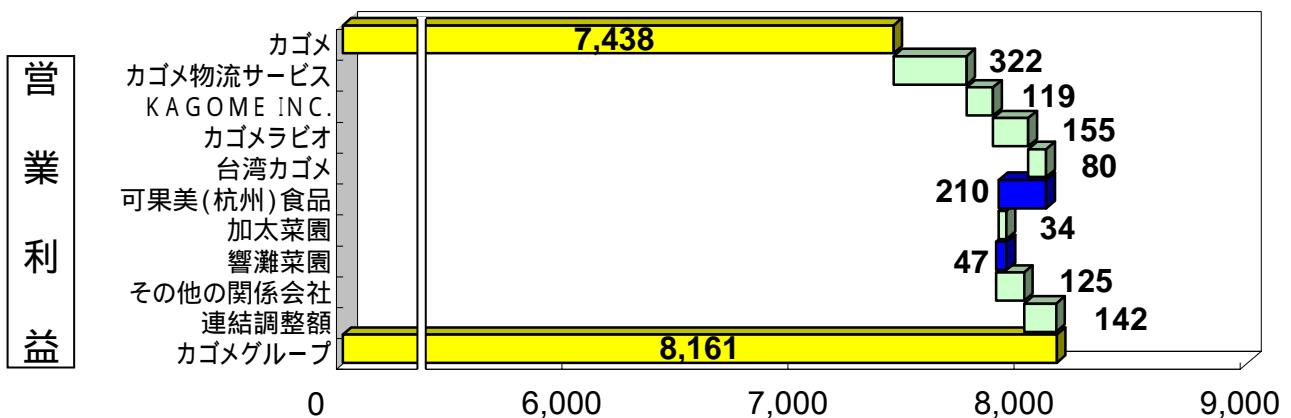
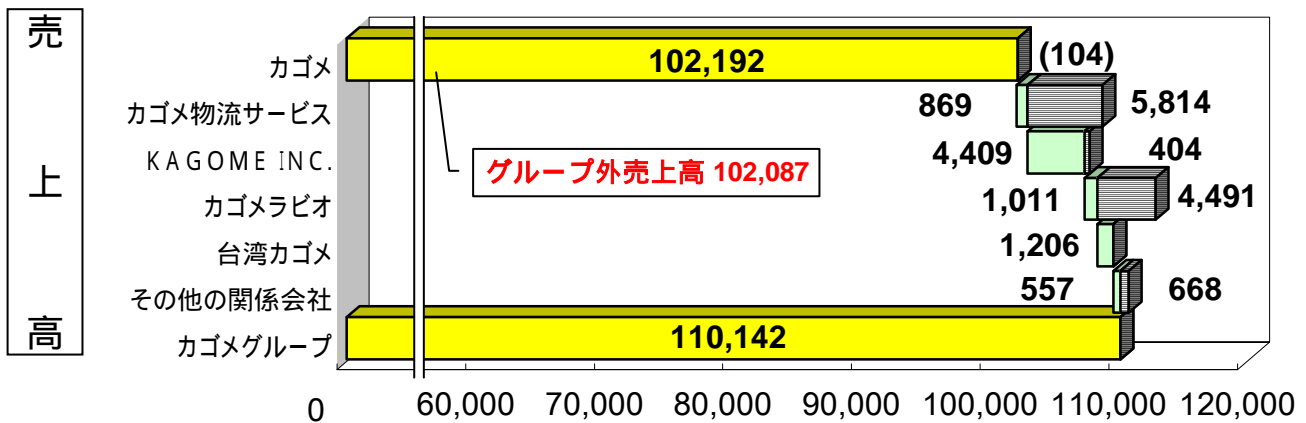
前連結会計期間	第1四半期 (自2006年4月1日 至2006年6月30日)	第2四半期 (自2006年7月1日 至2006年9月30日)	第3四半期 (自2006年10月1日 至2006年12月31日)	第4四半期 (自2007年1月1日 至2007年3月31日)	通期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)
売上高 (対前年同期増減率)	47,538 (12.6%)	52,796 (12.1%)	44,497 (11.2%)	42,171 (13.6%)	187,004 (12.3%)
営業利益 (対売上高比率)	3,013 (6.3%)	4,403 (8.3%)	2,245 (5.0%)	76 (0.2%)	9,586 (5.1%)
経常利益 (対売上高比率)	2,858 (6.0%)	3,657 (6.9%)	2,292 (5.2%)	513 (1.2%)	8,296 (4.4%)
税金等調整前当期純利益 (対売上高比率)	2,821 (5.9%)	3,531 (6.7%)	2,191 (4.9%)	870 (2.1%)	7,673 (4.1%)
当期純利益 (対売上高比率)	1,542 (3.2%)	1,980 (3.8%)	1,349 (3.0%)	785 (1.9%)	4,086 (2.2%)

(単位:百万円)

当連結会計期間	第1四半期 (自2007年4月1日 至2007年6月30日)	第2四半期 (自2007年7月1日 至2007年9月30日)	第3四半期 (自2007年10月1日 至2007年12月31日)	第4四半期 (自2008年1月1日 至2008年3月31日)	通期(予想) (自2007年4月1日 至2008年3月31日)
売上高 (対前年同期増減率)	52,972 (11.4%)	57,170 (8.3%)	(-)	(-)	202,000 (8.0%)
営業利益 (対売上高比率)	4,455 (8.4%)	3,705 (6.5%)	(-)	(-)	10,200 (5.0%)
経常利益 (対売上高比率)	4,241 (8.0%)	3,247 (5.7%)	(-)	(-)	9,000 (4.5%)
税金等調整前当期純利益 (対売上高比率)	4,166 (7.9%)	3,304 (5.8%)	(-)	(-)	8,700 (4.3%)
当期純利益 (対売上高比率)	2,400 (4.5%)	2,022 (3.5%)	(-)	(-)	4,700 (2.3%)

4. 2007年9月 売上・利益の親会社、子会社等内訳

(単位：百万円)



その他の関係会社の詳細につきましては、16～17ページをご参照ください。

5. 事業別連結営業利益

(単位：百万円)

上期(実績)

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	70,778	14,514	16,321	3,642	3,471	1,412	-	110,142
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	6,106	6,106	-
計	70,778	14,514	16,321	3,642	3,471	7,518	6,106	110,142
営業費用	65,435	13,427	15,426	3,825	3,002	6,970	6,106	101,980
営業利益	5,343	1,087	896	183	469	548	-	8,161
売上高営業利益率(%)	7.6%	7.5%	5.5%	5.0%	13.5%	7.3%	-	7.4%

下期(予想)

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	53,822	13,886	16,879	3,358	2,829	1,088	-	91,857
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	4,674	4,674	-
計	53,822	13,886	16,879	3,358	2,829	5,761	4,674	91,857
営業費用	52,565	13,273	16,574	3,975	2,598	5,510	4,674	89,820
営業利益	1,255	613	304	617	231	251	-	2,038
売上高営業利益率(%)	2.3%	4.4%	1.8%	18.4%	8.2%	4.4%	-	2.2%

2008年3月(予想)

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	124,600	28,400	33,200	7,000	6,300	2,500	-	202,000
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	10,780	10,780	-
計	124,600	28,400	33,200	7,000	6,300	13,280	10,780	202,000
営業費用	118,000	26,700	32,000	7,800	5,600	12,480	10,780	191,800
営業利益	6,600	1,700	1,200	800	700	800	-	10,200
売上高営業利益率(%)	5.3%	6.0%	3.6%	11.4%	11.1%	6.0%	-	5.0%
営業利益増減率(前期比)	6.9%	14.9%	11.1%	-	8.7%	9.0%	-	6.4%

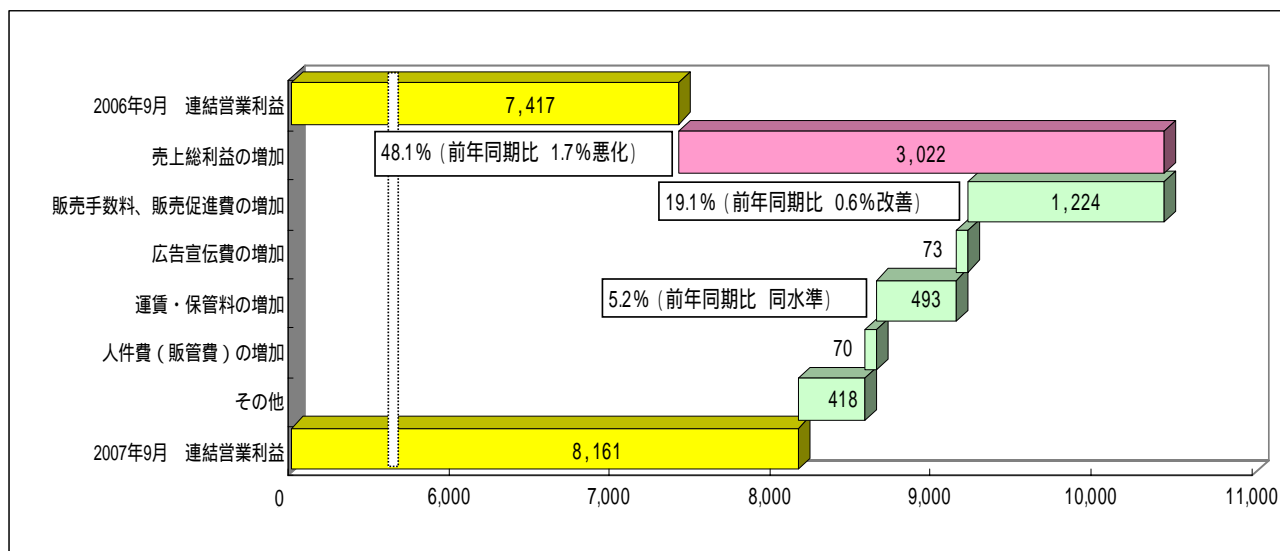
2007年3月

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	114,157	29,389	29,619	5,580	5,829	2,425	-	187,004
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	10,140	10,140	-
計	114,157	29,389	29,619	5,580	5,829	12,565	10,140	187,004
営業費用	107,985	27,909	28,270	6,496	5,062	11,831	10,140	177,418
営業利益	6,172	1,480	1,349	916	767	734	-	9,586
売上高営業利益率(%)	5.4%	5.0%	4.6%	16.4%	13.2%	5.8%	-	5.1%

6. 連結営業利益分析

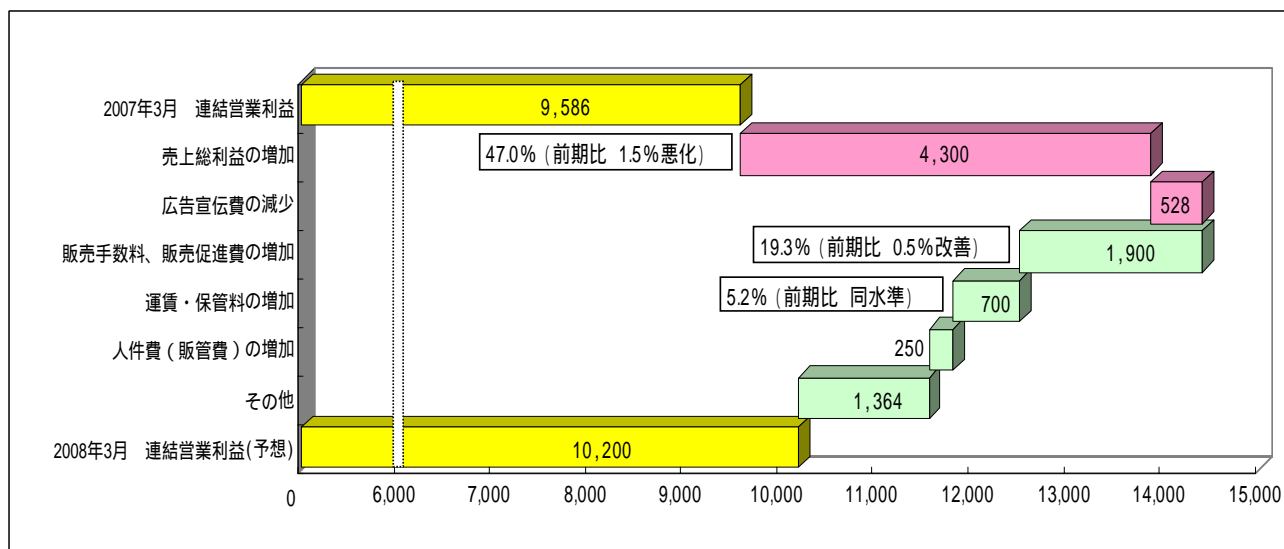
2006年9月中間期と2007年9月中間期との比較

(単位：百万円)



2007年3月期と2008年3月期(予想)との比較

(単位：百万円)



上記百分比は、売上高に対する割合を示します。

7. <連・単> B/S、P/Lの主な明細

2006年9月 (百万円)	2007年9月 (百万円)	増減 (百万円)	2007年3月 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

資産の部

1 流動資産

カゴメ	72,527	86,442	13,914	83,982
子会社	10,499	12,938	2,438	12,650
連結修正	7,062	9,693	2,630	9,000
カゴメグループ	75,964	89,687	13,722	87,632

手元流動性

現金・預金	3,348	3,020	328	3,099
有価証券	4,633	11,978	7,344	21,966
カゴメ	7,982	14,998	7,016	25,065
現金・預金	4,487	3,635	851	4,916
有価証券	-	189	189	147
子会社	4,487	3,825	662	5,064
現金・預金	82	130	212	-
有価証券	-	-	-	-
連結修正	82	130	212	-
現金・預金	7,754	6,786	968	8,015
有価証券	4,633	12,167	7,534	22,113
カゴメグループ	12,388	18,954	6,565	30,129

受取手形及び売掛金

受取手形	63	57	6	52
売掛金	32,910	36,475	3,564	28,666
カゴメ	32,974	36,532	3,558	28,718
受取手形	114	90	23	116
売掛金	3,258	4,082	824	3,013
子会社	3,373	4,173	800	3,129
受取手形	-	-	-	-
売掛金	2,189	2,657	468	3,014
連結修正	2,189	2,657	468	3,014
カゴメグループ	34,159	38,049	3,889	28,834

たな卸資産

商品・製品	6,327	6,576	248	5,410
原材料	6,248	7,797	1,548	6,717
仕掛品	375	521	145	499
貯蔵品	306	372	65	295
カゴメ	13,259	15,267	2,008	12,922
商品・製品	802	1,005	203	638
原材料	1,056	2,120	1,063	2,596
仕掛品	18	18	0	20
貯蔵品	21	42	20	27
子会社	1,899	3,187	1,287	3,282
商品・製品	25	875	849	27
原材料	718	1,085	367	341
仕掛品	-	-	-	-
貯蔵品	4	-	4	4
連結修正	687	209	477	373
カゴメグループ	15,845	18,664	2,818	15,831

繰延税金資産

カゴメ	1,271	1,307	36	1,393
子会社	194	221	27	216
連結修正	41	34	6	68
カゴメグループ	1,507	1,564	57	1,678

2006年9月 (百万円)	2007年9月 (百万円)	増減 (百万円)	2007年3月 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

未収入金

カゴメ	5,599	5,277	321	4,550	
子会社	319	418	99	348	
連結修正	313	593	280	363	
カゴメグループ	5,605	5,102	502	4,535	

その他

短期貸付金	4,295	4,870	575	4,640	
前渡金	986	2,153	1,167	584	
前払費用	740	810	70	445	
その他	255	715	460	452	
カゴメ	6,277	8,550	2,272	6,122	
短期貸付金	0	750	749	405	
前渡金	0	0	0	0	
前払費用	201	208	6	43	
その他	60	184	124	192	
子会社	262	1,143	880	641	
短期貸付金	4,188	5,138	950	4,769	
前渡金	986	1,509	523	421	
前払費用	-	-	-	-	
その他	8	195	187	146	
連結修正	5,182	6,843	1,660	5,336	
カゴメグループ	1,357	2,849	1,492	1,427	

貸倒引当金

カゴメ	30	56	26	26	
子会社	36	31	5	31	
連結修正	17	26	9	18	
カゴメグループ	49	60	11	40	

メモ欄

2006年9月 (百万円)	2007年9月 (百万円)	増減 (百万円)	2007年3月 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

11 固定資産

カゴメ	47,586	53,989	6,403	51,495	
子会社	18,181	21,057	2,876	19,331	
連結修正	5,566	8,006	2,440	7,898	
カゴメグループ	60,201	67,040	6,839	62,929	

有形固定資産

期首	21,521	21,706	185	21,521	
取得	528	1,966	1,437	3,603	
除売却	135	165	29	322	
減価償却費	1,490	1,734	244	3,096	
減損損失	-	-	-	-	
カゴメ	20,423	21,772	1,348	21,706	
期首	13,863	16,808	2,945	13,863	
取得	2,246	2,652	405	4,810	
除売却	59	22	36	264	
減価償却費	813	1,148	334	1,936	
減損損失	-	-	-	152	
為替換算調整勘定	54	130	184	51	
新規連結子会社	431	-	431	438	
子会社	15,614	18,420	2,805	16,808	
期首	6,733	6,741	8	6,733	
取得	-	-	-	-	
除売却	45	-	45	46	
減価償却費	-	-	-	-	
減損損失	-	-	-	-	
為替換算調整勘定	48	97	146	55	
連結修正	6,639	6,839	199	6,741	
期首	42,118	45,256	3,138	42,118	
取得	2,774	4,618	1,843	8,414	
除売却	240	188	52	634	
減価償却費	2,303	2,883	579	5,032	
減損損失	-	-	-	152	
為替換算調整勘定	102	228	330	106	
新規連結子会社	431	-	431	438	
カゴメグループ	42,677	47,031	4,353	45,256	

無形固定資産

カゴメ	1,991	1,740	251	1,912	
子会社	171	297	125	174	
連結調整	-	-	-	-	
カゴメグループ	2,163	2,037	125	2,086	

2006年9月 (百万円)	2007年9月 (百万円)	増減 (百万円)	2007年3月 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

投資その他の資産

カゴメ	25,170	30,476	5,306	27,877	
子会社	2,394	2,340	54	2,373	
連結調整	12,205	14,845	2,640	14,664	
カゴメグループ	15,359	17,971	2,611	15,586	

投資有価証券

カゴメ	17,806	20,920	3,114	18,286	
子会社	832	693	139	763	
連結修正	6,314	6,737	422	6,436	
カゴメグループ	12,324	14,876	2,552	12,613	

繰延税金資産

カゴメ	-	-	-	-	
子会社	138	142	4	128	
連結修正	103	16	120	16	
カゴメグループ	35	159	124	145	

その他

長期貸付金	5,092	7,340	2,247	7,331	
長期前払費用	76	67	9	258	
敷金	633	633	0	633	
会員権	391	361	30	407	
保険積立金	421	398	22	421	
その他	1,045	904	140	730	
カゴメ	7,660	9,705	2,044	9,782	
長期貸付金	926	989	63	957	
長期前払費用	20	48	28	37	
敷金	360	344	16	344	
会員権	55	54	0	53	
保険積立金	-	-	-	-	
その他	77	83	6	106	
子会社	1,440	1,521	80	1,499	
長期貸付金	4,892	7,240	2,347	7,331	
長期前払費用	-	-	-	-	
敷金	267	259	7	259	
会員権	-	-	-	-	
保険積立金	-	-	-	-	
その他	717	633	84	658	
連結修正	5,877	8,133	2,255	8,250	
カゴメグループ	3,223	3,093	130	3,031	

貸倒引当金

カゴメ	296	148	147	191	
子会社	17	17	0	17	
連結修正	90	8	81	4	
カゴメグループ	224	158	66	204	

資産合計

カゴメ	120,114	140,432	20,318	135,478	
子会社	28,680	33,996	5,315	31,982	
連結修正	12,628	17,700	5,071	16,899	
カゴメグループ	136,166	156,728	20,562	150,561	

2006年9月 (百万円)	2007年9月 (百万円)	増減 (百万円)	2007年3月 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

負債の部

1 流動負債

カゴメ	39,504	41,837	2,332	37,410
子会社	10,261	13,960	3,699	12,089
連結修正	5,972	8,647	2,675	7,834
カゴメグループ	43,793	47,150	3,356	41,665

支払手形及び買掛金

支払手形	592	673	81	565
買掛金	20,077	20,109	32	17,106
カゴメ	20,669	20,783	114	17,671
支払手形	234	173	60	218
買掛金	1,429	2,143	713	1,489
子会社	1,663	2,317	653	1,707
支払手形	-	-	-	-
買掛金	544	1,993	1,449	1,655
連結修正	544	1,993	1,449	1,655
カゴメグループ	21,788	21,106	681	17,724

短期借入金

カゴメ	-	700	700	400
子会社	4,647	6,766	2,118	5,725
連結修正	3,265	4,090	825	3,740
カゴメグループ	1,382	3,376	1,993	2,385

1年以内返済予定長期借入金

カゴメ	2,000	2,000	-	2,000
子会社	27	152	125	103
連結修正	27	152	125	103
カゴメグループ	2,000	2,000	-	2,000

未払金

カゴメ	11,125	12,821	1,695	12,151
子会社	2,511	3,015	503	1,928
連結修正	1,957	2,124	166	1,722
カゴメグループ	11,679	13,712	2,033	12,356

未払法人税等

カゴメ	3,164	2,609	554	1,828
子会社	218	230	11	172
連結修正	1	19	21	-
カゴメグループ	3,380	2,859	521	2,001

賞与引当金

カゴメ	1,820	1,631	189	2,282
子会社	194	233	38	264
連結修正	5	-	5	7
カゴメグループ	2,020	1,864	156	2,554

取締役賞与引当金

カゴメ	40	36	3	72
子会社	-	-	-	-
連結修正	-	-	-	-
カゴメグループ	40	36	3	72

2006年9月 (百万円)	2007年9月 (百万円)	増減 (百万円)	2007年3月 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

その他

設備関係支払手形	60	506	445	467	
未払費用	408	416	8	432	
前受金	-	-	-	-	
預り金	155	90	64	96	
その他	59	241	181	6	
カゴメ	684	1,254	570	1,003	
設備関係支払手形	677	716	38	1,371	
未払費用	47	109	62	56	
前受金	180	293	112	660	
預り金	13	11	1	9	
その他	78	101	23	89	
子会社	997	1,232	234	2,187	
設備関係支払手形	-	-	-	-	
未払費用	0	-	0	0	
前受金	180	293	112	619	
預り金	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
連結修正	180	293	112	619	
カゴメグループ	1,501	2,193	692	2,570	

II 固定負債

カゴメ	10,585	8,418	2,166	9,699	
子会社	8,122	10,199	2,076	10,389	
連結修正	1,308	3,546	2,237	3,591	
カゴメグループ	17,399	15,071	2,328	16,496	

長期借入金

カゴメ	8,000	6,000	2,000	7,000	
子会社	5,003	7,404	2,401	7,468	
連結修正	4,657	7,034	2,377	7,111	
カゴメグループ	8,345	6,369	1,975	7,357	

繰延税金負債

カゴメ	238	80	158	491	
子会社	250	97	152	127	
連結修正	1,233	1,353	119	1,351	
カゴメグループ	1,722	1,530	191	1,970	

退職給付引当金

カゴメ	1,665	1,679	14	1,545	
子会社	1,112	1,052	60	1,087	
連結修正	-	-	-	-	
カゴメグループ	2,777	2,732	45	2,632	

2006年9月 (百万円)	2007年9月 (百万円)	増減 (百万円)	2007年3月 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

その他

役員退職慰労未払金	265	245	19	250	
受 入 敷 金	385	367	18	376	
長 期 前 受 収 益	0	-	0	-	
持分法適用に伴う負債	-	-	-	-	
そ の 他	30	46	15	34	
カゴメ	681	658	22	661	
役員退職慰労未払金	-	4	4	-	
受 入 敷 金	623	612	11	615	
長 期 前 受 収 益	-	-	-	-	
持分法適用に伴う負債	-	-	-	-	
そ の 他	1,133	1,028	104	1,090	
子会社	1,756	1,644	112	1,706	
役員退職慰労未払金	-	-	-	-	
受 入 敷 金	267	259	7	259	
長 期 前 受 収 益	-	-	-	-	
持分法適用に伴う負債	39	22	16	68	
そ の 他	2,192	2,324	131	2,259	
連結修正	1,964	2,087	122	2,069	
カゴメグループ	4,403	4,391	12	4,436	

負債合計

カゴメ	50,090	50,256	165	47,109	
子会社	18,383	24,159	5,776	22,478	
連結修正	7,280	12,194	4,913	11,425	
カゴメグループ	61,193	62,221	1,028	58,162	

メモ欄

2006年9月 (百万円)	2007年9月 (百万円)	増減 (百万円)	2007年3月 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

純資産の部

株主資本

カゴメ	64,914	85,715	20,800	82,965
子会社	10,647	9,897	750	9,704
連結修正	7,581	7,687	106	7,668
カゴメグループ	67,981	87,925	19,944	85,001

資本金

カゴメ	11,685	19,985	8,300	19,985
子会社	3,459	3,449	10	3,399
連結修正	3,459	3,449	10	3,399
カゴメグループ	11,685	19,985	8,300	19,985

資本剰余金

カゴメ	15,433	23,733	8,300	23,733
子会社	124	174	50	124
連結修正	124	174	50	124
カゴメグループ	15,433	23,733	8,300	23,733

利益剰余金

カゴメ	37,825	42,035	4,210	39,280
子会社	7,063	6,272	790	6,180
連結修正	3,996	4,063	66	4,144
カゴメグループ	40,891	44,245	3,353	41,316

評価・換算差額等

カゴメ	5,108	4,460	648	5,403
子会社	401	114	287	253
連結修正	227	270	43	280
カゴメグループ	4,934	4,617	317	5,430

その他有価証券評価差額金

カゴメ	2,033	1,735	298	2,278
子会社	224	144	79	185
連結修正	0	1	0	1
カゴメグループ	2,257	1,878	378	2,462

為替換算調整勘定

カゴメ	-	-	-	-
子会社	626	258	367	438
連結修正	227	272	44	281
カゴメグループ	398	13	411	157

2006年9月 (百万円)	2007年9月 (百万円)	増減 (百万円)	2007年3月 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

少数株主持分

カゴメ	-	-	-	-	
子会社	51	53	1	52	
連結修正	2,005	1,910	94	1,914	
カゴメグループ	2,057	1,964	93	1,966	

純資産合計

カゴメ	70,023	90,176	20,152	88,369	
子会社	10,297	9,836	460	9,503	
連結修正	5,348	5,506	158	5,473	
カゴメグループ	74,972	94,506	19,533	92,399	

負債純資産合計

カゴメ	120,114	140,432	20,318	135,478	
子会社	28,680	33,996	5,315	31,982	
連結修正	12,628	17,700	5,071	16,899	
カゴメグループ	136,166	156,728	20,562	150,561	

メモ欄

2006年9月 (百万円)	2007年9月 (百万円)	増減 (百万円)	2007年3月 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

1 売上高

飲料	52,467	57,053	4,586	93,236
乳酸菌	5,004	7,201	2,196	11,251
食品	14,170	14,303	132	28,977
ギフト	4,367	4,935	567	6,328
業務用	11,556	11,371	185	22,461
生鮮野菜	2,832	3,497	665	5,619
通販	3,228	3,471	243	5,829
その他	278	357	78	544
食品セグメント	93,906	102,192	8,285	174,249
その他	-	-	-	-
カゴメ	93,906	102,192	8,285	174,249
飲料	515	576	60	997
乳酸菌	4,380	5,503	1,122	9,243
食品	217	210	7	412
ギフト	-	-	-	-
業務用	3,818	5,354	1,536	8,261
生鮮野菜	213	618	404	513
通販	-	-	-	-
その他	47	-	47	47
食品セグメント	9,193	12,263	3,070	19,475
その他	6,554	7,170	616	12,006
子会社	15,747	19,434	3,686	31,482
飲料	-	-	-	-
乳酸菌	3,098	4,491	1,393	6,897
食品	-	-	-	-
ギフト	-	-	-	-
業務用	501	404	96	1,103
生鮮野菜	166	473	307	553
通販	-	-	-	-
その他	124	104	19	229
食品セグメント	3,890	5,474	1,583	8,784
その他	5,428	6,009	581	9,942
グループ内取引	9,318	11,483	2,165	18,727
カゴメグループ	100,334	110,142	9,807	187,004

メモ欄

2006年9月 (百万円)	2007年9月 (百万円)	増減 (百万円)	2007年3月 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

II 売上原価

カゴメ	45,792	51,741	5,948	86,813
子会社	14,482	17,458	2,975	29,341
グループ内取引	9,944	12,083	2,138	19,813
カゴメグループ (原価率)	50,330 (50.2%)	57,116 (51.9%)	6,785 (1.7%)	96,342 (51.5%)

III 販売費及び一般管理費

販売手数料	2,887	2,689	197	5,215
販売促進費	16,736	18,085	1,349	31,276
広告宣伝費	4,491	4,513	22	7,754
運賃・保管料	5,322	5,896	573	10,031
給料・賃金	3,686	3,898	212	7,401
その他の	7,620	7,928	308	15,655
カゴメ	40,745	43,013	2,267	77,335
販売手数料	56	63	7	171
販売促進費	175	275	100	452
広告宣伝費	72	115	43	232
運賃・保管料	48	53	4	102
給料・賃金	263	303	40	472
その他の	725	582	142	1,522
子会社	1,340	1,394	54	2,953
販売手数料	-	-	-	-
販売促進費	17	53	35	35
広告宣伝費	22	14	7	29
運賃・保管料	161	245	84	336
給料・賃金	264	259	5	490
その他の	437	511	73	697
グループ内取引	500	456	44	786
カゴメグループ (販管費率)	42,586 (42.4%)	44,864 (40.7%)	2,278 (1.7%)	81,076 (43.4%)

IV 営業外収益

カゴメ	433	572	138	792
子会社	83	104	20	160
グループ内取引	209	278	69	198
カゴメグループ	307	398	90	754

受取利息

受取利息	44	93	48	112
有価証券利息	5	49	43	28
カゴメ	50	142	92	140
受取利息	38	49	10	90
有価証券利息	-	-	-	-
子会社	38	49	10	90
受取利息	38	89	51	96
有価証券利息	-	-	-	-
グループ内取引	38	89	51	96
カゴメグループ	50	102	51	134

受取配当金

カゴメ	153	169	15	245
子会社	17	17	0	18
グループ内取引	98	100	1	98
カゴメグループ	73	87	13	165

2006年9月 (百万円)	2007年9月 (百万円)	増減 (百万円)	2007年3月 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	------------------	----

為替差益

カゴメ	7	-	7	9
子会社	0	0	0	0
グループ内取引	1	0	1	5
カゴメグループ	6	-	6	3

その他

貸 貸 収 入	100	100	0	204
そ の 他	120	158	38	191
カゴメ	221	259	38	396
貸 貸 収 入	1	1	0	2
そ の 他	25	34	9	48
子会社	27	36	9	51
貸 貸 収 入	100	100	0	201
そ の 他	22	38	16	100
グループ内取引	122	139	16	100
カゴメグループ	125	156	31	347

V 営業外費用

カゴメ	783	926	142	1,359
子会社	102	191	88	240
グループ内取引	321	47	369	444
カゴメグループ	1,208	1,070	137	2,044

支払利息

支 払 利 息	41	38	2	82
社 債 利 息	-	-	-	-
カゴメ	41	38	2	82
支 払 利 息	77	166	89	182
社 債 利 息	-	-	-	-
子会社	77	166	89	182
支 払 利 息	30	89	59	84
社 債 利 息	-	-	-	-
グループ内取引	30	89	59	84
カゴメグループ	88	115	27	180

たな卸資産廃棄損

カゴメ	643	794	150	1,023
子会社	16	0	16	32
グループ内取引	-	-	-	-
カゴメグループ	660	794	134	1,055

為替差損

カゴメ	-	2	2	-
子会社	-	-	-	6
グループ内取引	-	0	0	6
カゴメグループ	-	1	1	-

その他

カゴメ	98	42	56	252
子会社	9	25	15	20
グループ内取引	58	1	60	108
カゴメグループ	49	69	20	164

【ご参考】 個別財務ハイライト

1. 売上高の推移(四半期別)

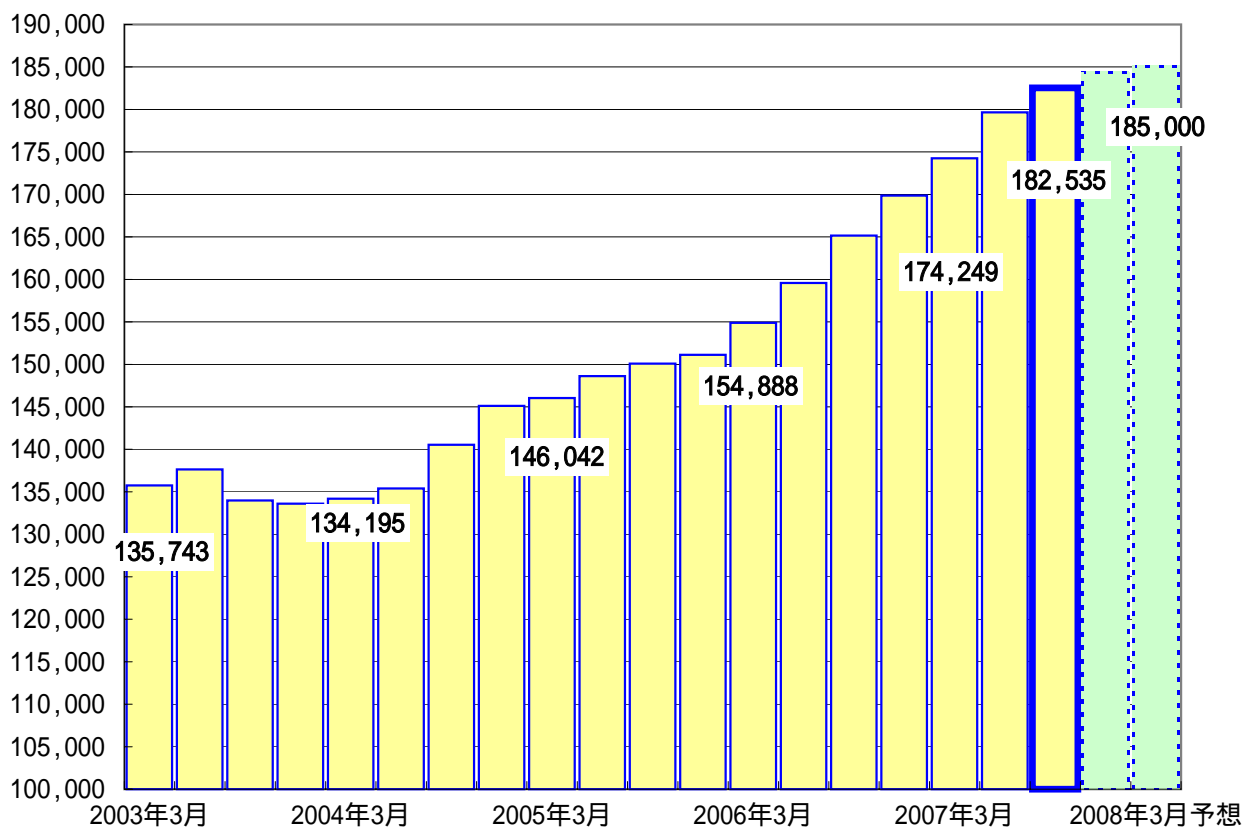
(単位:百万円)

	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月 予想
第1四半期 (構成比)	33,903 (25.0%)	35,793 (26.7%)	36,989 (25.3%)	39,563 (25.5%)	44,258 (25.4%)	49,668 (26.8%)
第2四半期 (構成比)	41,111 (30.3%)	37,464 (27.9%)	42,600 (29.2%)	44,073 (28.5%)	49,648 (28.5%)	52,523 (28.4%)
第3四半期 (構成比)	31,782 (23.4%)	31,393 (23.4%)	35,978 (24.6%)	37,004 (23.9%)	41,711 (23.9%)	43,460 (23.5%)
第4四半期 (構成比)	28,946 (21.3%)	29,544 (22.0%)	30,473 (20.9%)	34,246 (22.1%)	38,631 (22.2%)	39,348 (21.3%)
年間 (構成比)	135,743 (100.0%)	134,195 (100.0%)	146,042 (100.0%)	154,888 (100.0%)	174,249 (100.0%)	185,000 (100.0%)

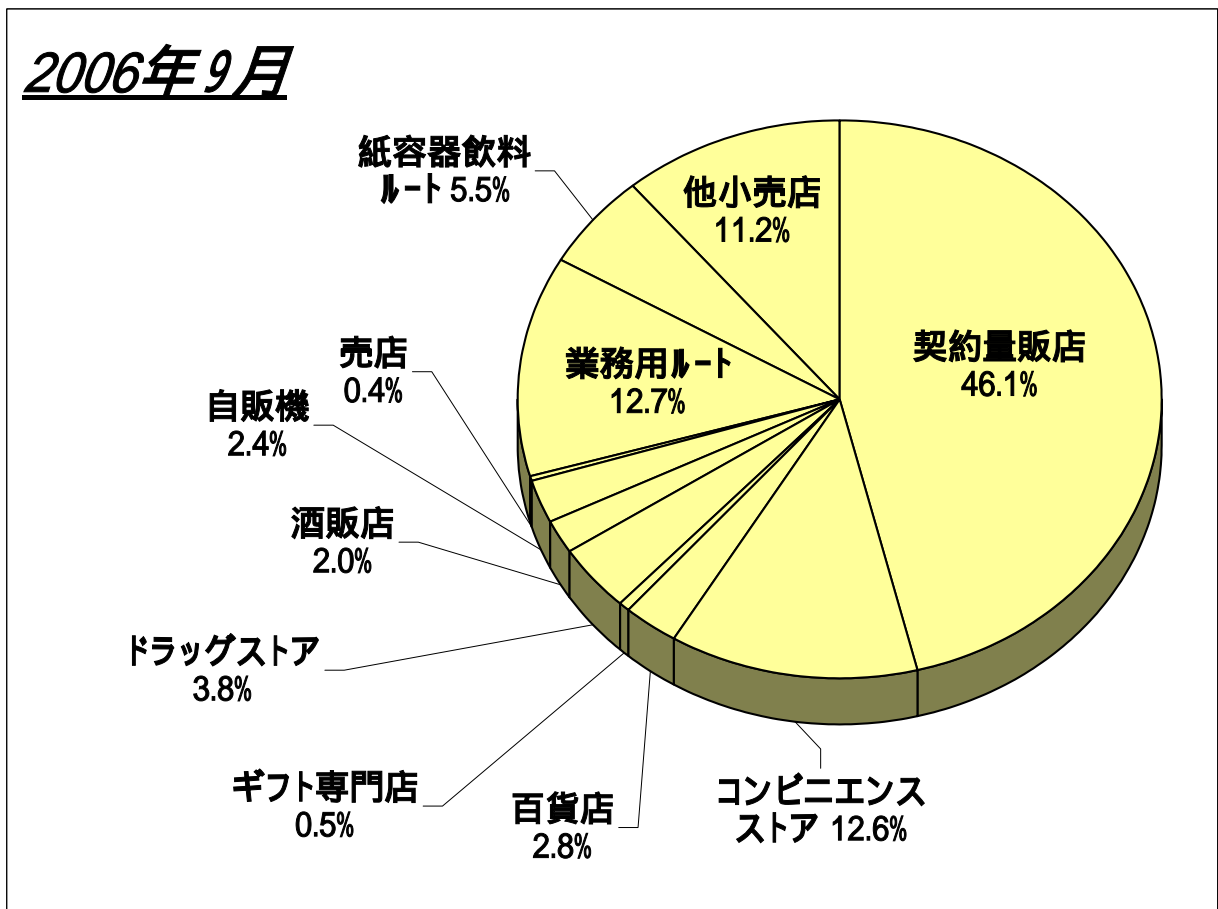
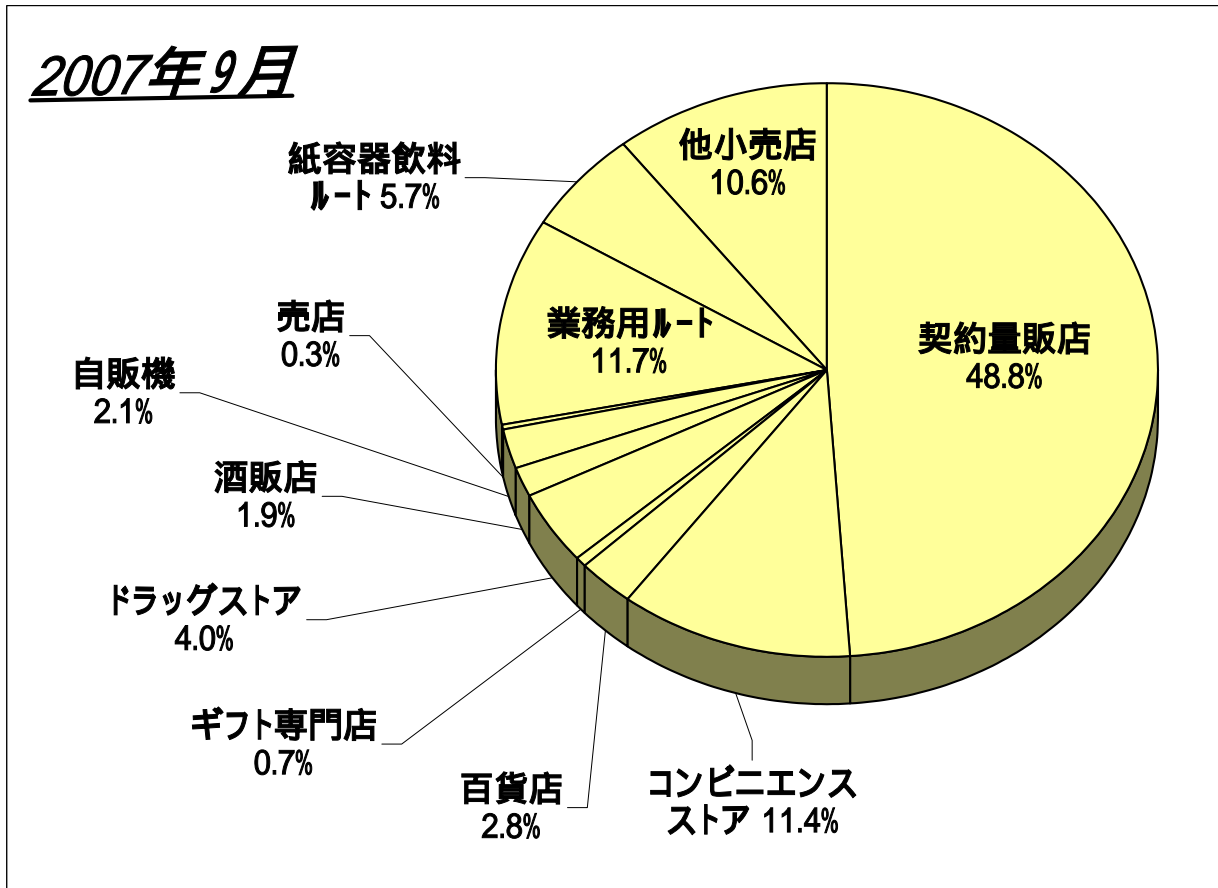
(注): は(枠内)は、予想を表記しております。

2. 売上高12ヶ月移動合計の推移

(百万円)



3. 販路別販売ウェイト



(注)2006年9月の販路別ウェイトは、2007年9月と同じ分類基準により組み替えております。

4. BU別売上高の内訳

(単位:百万円)

年間		2007年3月	2008年3月予想		
		実績	予想	増減額	増減率
	野菜飲料	79,522	87,230	7,707	9.7%
	フルーツ・お茶飲料	13,713	12,400	1,313	9.6%
	飲料BU	93,236	99,630	6,393	6.9%
	乳酸菌BU	11,251	14,300	3,048	27.1%
	食品BU	28,977	28,000	977	3.4%
	ギフトBU	6,328	6,900	571	9.0%
	業務用BU	22,461	22,400	61	0.3%
	生鮮野菜BU	5,619	6,900	1,280	22.8%
	通販BU	5,829	6,300	470	8.1%
	その他	544	570	25	4.6%
	合計	174,249	185,000	10,750	6.2%

上期		2006年9月	2007年9月		
		実績	実績	増減額	増減率
	野菜飲料	43,578	48,845	5,266	12.1%
	フルーツ・お茶飲料	8,888	8,208	680	7.7%
	飲料BU	52,467	57,053	4,586	8.7%
	乳酸菌BU	5,004	7,201	2,196	43.9%
	食品BU	14,170	14,303	132	0.9%
	ギフトBU	4,367	4,935	567	13.0%
	業務用BU	11,556	11,371	185	1.6%
	生鮮野菜BU	2,832	3,497	665	23.5%
	通販BU	3,228	3,471	243	7.5%
	その他	278	357	78	28.1%
	合計	93,906	102,192	8,285	8.8%

下期		2007年3月	2008年3月予想		
		実績	予想	増減額	増減率
	野菜飲料	35,943	38,384	2,441	6.8%
	フルーツ・お茶飲料	4,825	4,191	633	13.1%
	飲料BU	40,769	42,576	1,807	4.4%
	乳酸菌BU	6,246	7,098	851	13.6%
	食品BU	14,806	13,696	1,110	7.5%
	ギフトBU	1,961	1,964	3	0.2%
	業務用BU	10,904	11,028	123	1.1%
	生鮮野菜BU	2,787	3,402	614	22.0%
	通販BU	2,601	2,828	227	8.7%
	その他	266	212	53	19.9%
	合計	80,343	82,807	2,464	3.1%

5. 飲料・食品の内製・外注の構成比(数量ベース)

		2006年9月	2007年9月		2007年3月	2008年3月予想	
		構成比	構成比	増減率	構成比	構成比	増減率
飲料	内製	73.1%	75.7%	2.6%	75.0%	80.1%	5.1%
	外注	26.9%	24.3%	2.6%	25.0%	19.9%	5.1%
食品	内製	73.5%	75.4%	1.9%	73.1%	73.9%	0.8%
	外注	26.5%	24.6%	1.9%	26.9%	26.1%	0.8%

(注) 飲料の内製実績には、カゴメラピオ社製造分を含めております。

メモ欄

6. 野菜飲料種類別・容器別明細

当明細表は88ページ「4.BU別売上高の内訳」記載、飲料BU(野菜飲料)の上期売上実績の内訳を示しております。

6-1 金額の部 (単位:百万円、%)

		2006年9月		2007年9月				2007年3月	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
トマトジュース	缶	2,343	45.2%	2,165	51.4%	178	7.6%	3,747	43.3%
	PET	2,683	51.9%	1,919	45.6%	764	28.5%	4,634	53.6%
	紙	152	2.9%	127	3.0%	25	16.4%	265	3.1%
	小計	5,178	100.0%	4,211	100.0%	967	18.7%	8,646	100.0%
野菜ミックスJ	缶	1,438	12.3%	1,108	10.3%	330	22.9%	2,410	11.7%
	PET	4,272	36.5%	3,564	33.2%	708	16.6%	7,657	37.2%
	紙	5,989	51.2%	6,053	56.5%	64	1.1%	10,529	51.1%
	小計	11,699	100.0%	10,725	100.0%	974	8.3%	20,596	100.0%
キャロットJ	缶	78	25.5%	69	23.6%	9	11.5%	143	24.2%
	PET	203	66.3%	206	70.6%	3	1.5%	404	68.4%
	紙	25	8.2%	17	5.8%	8	32.0%	44	7.4%
	小計	306	100.0%	292	100.0%	14	4.6%	591	100.0%
野菜生活100	缶	1,799	7.0%	1,598	4.8%	201	11.2%	2,885	5.9%
	PET	8,868	34.4%	11,582	34.9%	2,714	30.6%	17,363	35.7%
	紙	15,126	58.6%	19,978	60.3%	4,852	32.1%	28,351	58.4%
	小計	25,793	100.0%	33,158	100.0%	7,365	28.6%	48,599	100.0%
その他	缶	3	0.5%	121	26.2%	118	3,933.3%	9	0.8%
	PET	287	47.8%	57	12.4%	230	80.1%	471	43.5%
	紙	311	51.7%	283	61.4%	28	9.0%	602	55.7%
	小計	601	100.0%	461	100.0%	140	23.3%	1,082	100.0%
野菜飲料計	缶	5,661	13.0%	5,060	10.4%	601	10.6%	9,196	11.6%
	PET	16,314	37.4%	17,328	35.5%	1,014	6.2%	30,531	38.4%
	紙	21,604	49.6%	26,457	54.1%	4,853	22.5%	39,793	50.0%
	合計	43,578	100.0%	48,845	100.0%	5,266	12.1%	79,522	100.0%

6-2 容量の部 (単位:キロリットル、%)

		2006年9月		2007年9月				2007年3月	
		容量	構成比	容量	構成比	増減額	増減率	容量	構成比
トマトジュース	缶	6,132	36.1%	5,981	43.0%	151	2.5%	9,718	34.2%
	PET	10,344	60.8%	7,468	53.8%	2,876	27.8%	17,767	62.5%
	紙	532	3.1%	446	3.2%	86	16.2%	930	3.3%
	小計	17,008	100.0%	13,895	100.0%	3,113	18.3%	28,415	100.0%
野菜ミックスJ	缶	3,441	8.6%	2,699	7.1%	742	21.6%	5,758	8.1%
	PET	14,647	36.4%	12,354	32.6%	2,293	15.7%	25,879	36.3%
	紙	22,141	55.0%	22,831	60.3%	690	3.1%	39,597	55.6%
	小計	40,229	100.0%	37,884	100.0%	2,345	5.8%	71,234	100.0%
キャロットJ	缶	161	15.0%	143	13.8%	18	11.2%	297	14.2%
	PET	824	77.1%	835	80.8%	11	1.3%	1,641	78.6%
	紙	85	7.9%	56	5.4%	29	34.1%	149	7.2%
	小計	1,070	100.0%	1,034	100.0%	36	3.4%	2,087	100.0%
野菜生活100	缶	5,118	4.9%	4,610	3.4%	508	9.9%	8,239	4.2%
	PET	35,704	33.9%	46,248	34.4%	10,544	29.5%	69,021	35.2%
	紙	64,570	61.2%	83,522	62.2%	18,952	29.4%	118,800	60.6%
	小計	105,392	100.0%	134,380	100.0%	28,988	27.5%	196,060	100.0%
その他	缶	9	0.3%	387	26.5%	378	4,200.0%	32	0.6%
	PET	2,211	70.6%	432	29.6%	1,779	80.5%	3,633	66.7%
	紙	911	29.1%	642	43.9%	269	29.5%	1,782	32.7%
	小計	3,131	100.0%	1,461	100.0%	1,670	53.3%	5,447	100.0%
野菜飲料計	缶	14,861	8.9%	13,820	7.3%	1,041	7.0%	24,044	7.9%
	PET	63,729	38.2%	67,336	35.7%	3,607	5.7%	117,941	38.9%
	紙	88,239	52.9%	107,496	57.0%	19,257	21.8%	161,258	53.2%
	合計	166,829	100.0%	188,652	100.0%	21,823	13.1%	303,243	100.0%

当資料お取扱い上の注意点

当資料はカゴメの現在の計画、見通し、戦略などのうち歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られたカゴメの経営者の判断に基づいております。従いまして、これら業績見通しのみには全面的な依拠することは控えるようお願い致します。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、以下のようなものが含まれます。すなわち、天候、特に夏場の低温 異物混入等の製品事故 カゴメの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向 変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをカゴメが企画・開発し続けていく能力、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また当資料は、あくまでカゴメをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。さらに当資料に記載されている市場などのデータ等におきましても、当社が信頼に足りかつ正確であると判断した情報に基づき作成しておりますが、将来の予測のみならず過去の部分も含めて、見直し等により予告なしに変更することがありますのでご注意ください。